

[2009年5月20日(水)解禁]

No.17 「勤労者短観」調査結果概要

## 連合総研「第17回勤労者短観」(2009年4月実施)

—第17回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要—

### 《調査結果のポイント》

- ◆ 現在の日本の景気が1年前と比べて悪くなったとする者の割合は90.9%。前回調査(08年10月)に続き、調査開始(2001年10月)以来最大を更新。一方で、1年後の景気が現在に比べて悪くなると予測する者の割合は減少。先行きには底打ち感。【図表I-1、I-2】
- ◆ 今後1年間の賃金収入が減るとする者の割合は調査開始以来最大(34.1%)であり、1年後の消費が減るとする者の割合は比較可能な過去3年半の間で最大(28.4%)。景気には底打ち感があるものの、所得と消費は先行きも減少するものと見ている。【図表I-5、I-8】
- ◆ 「雇用調整の実施以前に企業の内部留保・役員報酬を削減すべき」との意見に賛成し、かつ、「残業の削減、休業、出向等による雇用維持」に対しては、「生活水準を維持できる程度であればやむを得ない」とする回答が多い。【図表II-3】
- ◆ 1年前と比較して仕事や職場でのストレスが増加したとの回答が過去最大。40代男性、長時間労働者、仕事の密度が高まった人、失業不安や悩みを抱えている人でストレス増大の割合が大きい。【図表II-9、10、11】
- ◆ 9割弱の世帯が家計を切り詰めているとしており、低所得層の厳しい生活が窺える。世帯年収が400万円に満たない世帯では、健康な生活を維持するための医療費までも切り詰めるを得ない状況であることがみられる。【図表III-1、III-3、III-4、III-5、III-6、III-7、III-8】
- ◆ 男性の非正社員において、雇用不安がとりわけ強く、生活全般に不満を覚える割合が高い。厳しい雇用状況が、生活に影を落としているとみられる。【図表III-16】

※ 6月中旬に報告書を発行する予定。同時に、連合総研ホームページに報告書全文を掲載する予定。  
(<http://www.rengo-soken.or.jp/>)

(財) 連合総合生活開発研究所  
所長 薦田 隆成  
担当 澤井 景子、南雲 智映、小熊 栄、千葉 登志雄  
Tel : 03-5210-0851 Fax : 03-5210-0852

## 《調査の実施概要》

### 1. 調査目的

本調査は、勤労者に対するアンケート調査により、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施しており、今回は第17回目の調査である。

### 2. 調査項目

- 景気・仕事についての認識
  - ・景気、賃金、消費、失業に関する認識[定点観測調査]
- 雇用調整についての認識と実態
  - ・雇用調整・雇用維持に対する考え方
  - ・雇用調整の実施状況
- 生活についての認識
  - ・家計における生活防衛
  - ・現状の生活での不安
- 定額給付金、雇用創出分野についての認識

### 3. 調査の対象

首都圏および関西圏に居住する20代から50代までの民間企業に勤務する者

※なお、60代前半層に対しても調査を行っているが、4. に述べる理由から、本調査結果概要においては、あくまで参考として扱っている。

### 4. サンプル数および抽出方法

まず、「平成19年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける20代から50代までの雇用者の性・年齢階層・雇用形態別の分布を反映したサンプル割付基準を作成する。この割付基準に基づいて、(株)インテージのモニター(全国約24万人)の中から、首都圏に居住する588名、関西圏に居住する312名の民間企業雇用者を抽出した。首都圏と関西圏のサンプル比率(約2対1)は人口規模にほぼ比例している。

なお、60代前半層に対する調査は、十分なサンプル数を確保するため、便宜上、「平成19年就業構造基本調査」の当該分布割合のほぼ4倍にあたる計200名とした。このため、平均値を求める場合にも、20代～50代と60代前半層とは別個に集計している。

### 5. 調査期間、調査方法および調査実施機関

- (1) 調査期間 2009年4月2日(木)～4月13日(月)
- (2) 調査方法 郵送自記入方式
- (3) 調査実施機関 (株)インテージに調査を委託

### 6. 回収状況、回答者の構成

- (1) 回収状況 20代～50代 有効回答数 779名、有効回収率 86.6%(配布数 900)  
(参考) 60代前半 有効回答数 157名、有効回収率 78.5%(配布数 200)

- (2) 回答者の構成 (％・人)

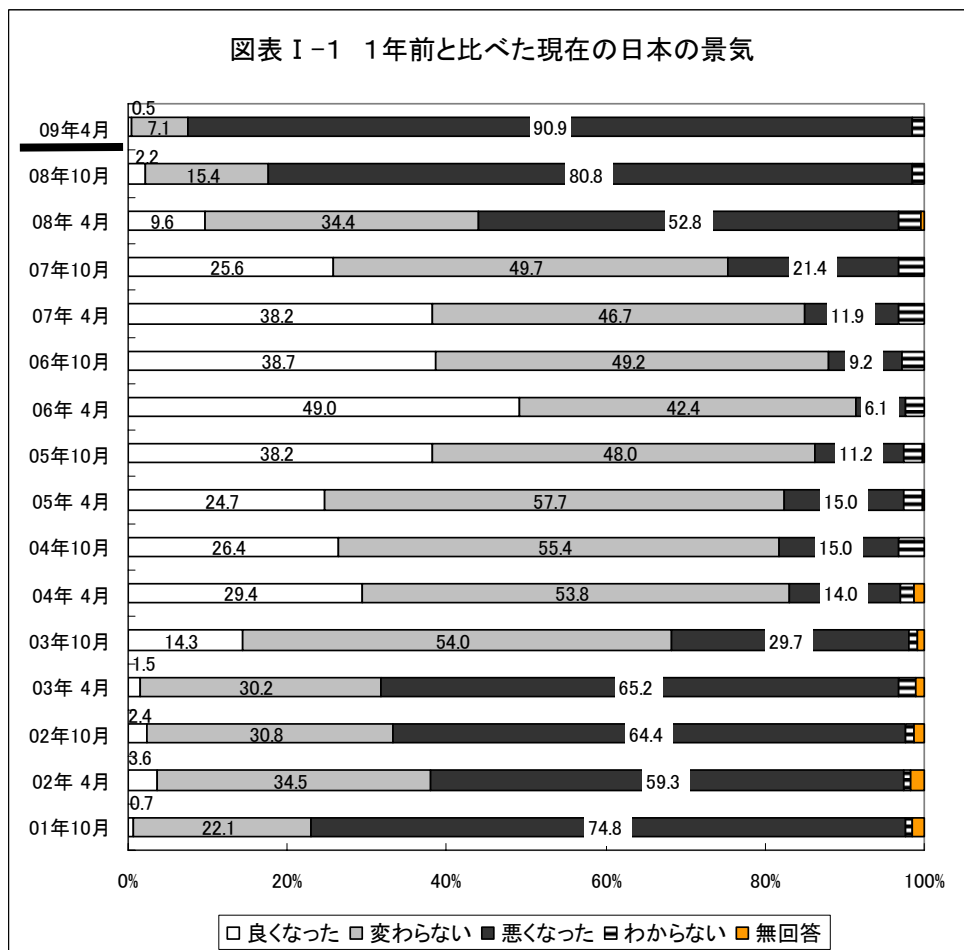
	20代	30代	40代	50代	回答数	(構成比)	【参考】60代前半 回答数	(構成比)
合計	21.3	29.3	24.6	24.8	779	(100.0)	157	(100.0)
男性	19.0	31.2	24.6	25.3	459	(58.9)	104	(66.2)
女性	24.7	26.6	24.7	24.1	320	(41.1)	53	(33.8)

## I 景気・物価・仕事についての認識

○ 景気の現状・見通し 一現状の景況感は過去最悪を更新。先行きには底打ち感—  
(問1、2)

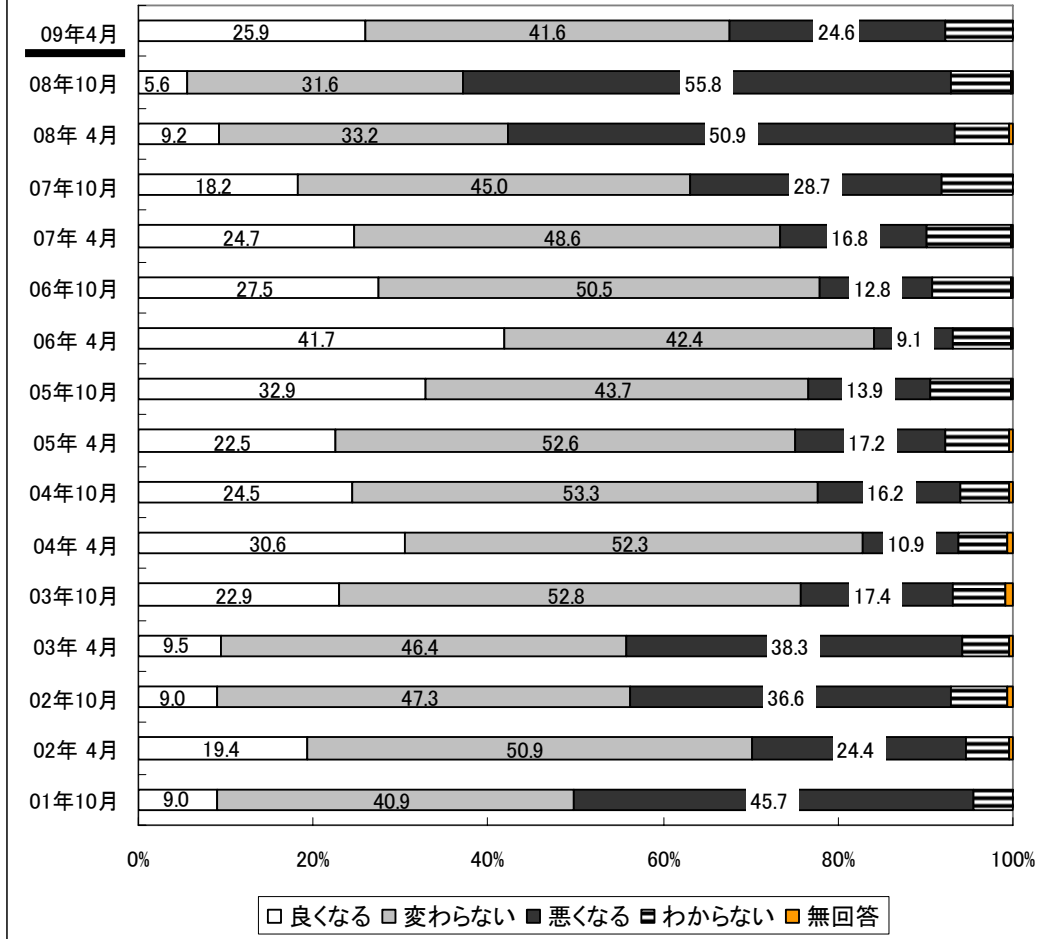
- ・ 現在の日本の景気は1年前と比べて悪くなったとする者の割合は 90.9%(図表 I-1)。前回調査(08年10月、80.8%)に続き調査開始以来最大を更新。
- ・ 日本の景気が1年後に、現在と比べて悪くなると予測する者の割合は 24.6%に減少(前回:55.8%)。現在と比べて良くなると予測する者の割合は 25.9%に増加(前回:5.6%)した(図表 I-2)。現在が景気の底であるという認識がみられる。
- ・ 良くなると予測する者の割合は、年収の高い層、勤務先の業況が好転すると見込んでいる者や製造業において高い。一方で男性・非正規労働者において割合が低い(図表 I-3)。

図表 I-1 1年前と比べた現在の日本の景気

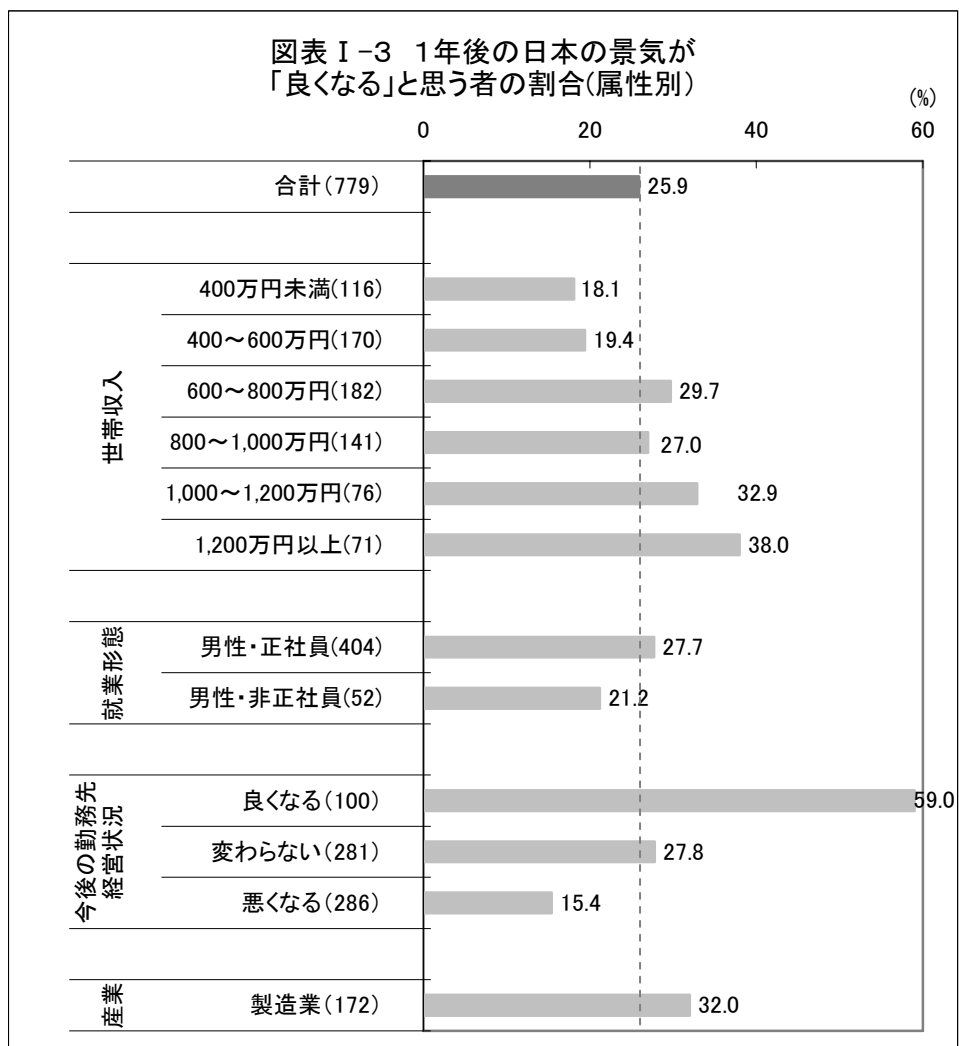


(注) <良くなった>=「かなり良くなったと思う」+「やや良くなったと思う」、<悪くなった>=「かなり悪くなったと思う」+「やや悪くなったと思う」。

図表 I - 2 現在と比べた1年後の日本の景気予測



(注) <良くなる> = 「かなり良くなると思う」 + 「やや良くなると思う」、<悪くなる> = 「かなり悪くなると思う」 + 「やや悪くなると思う」。



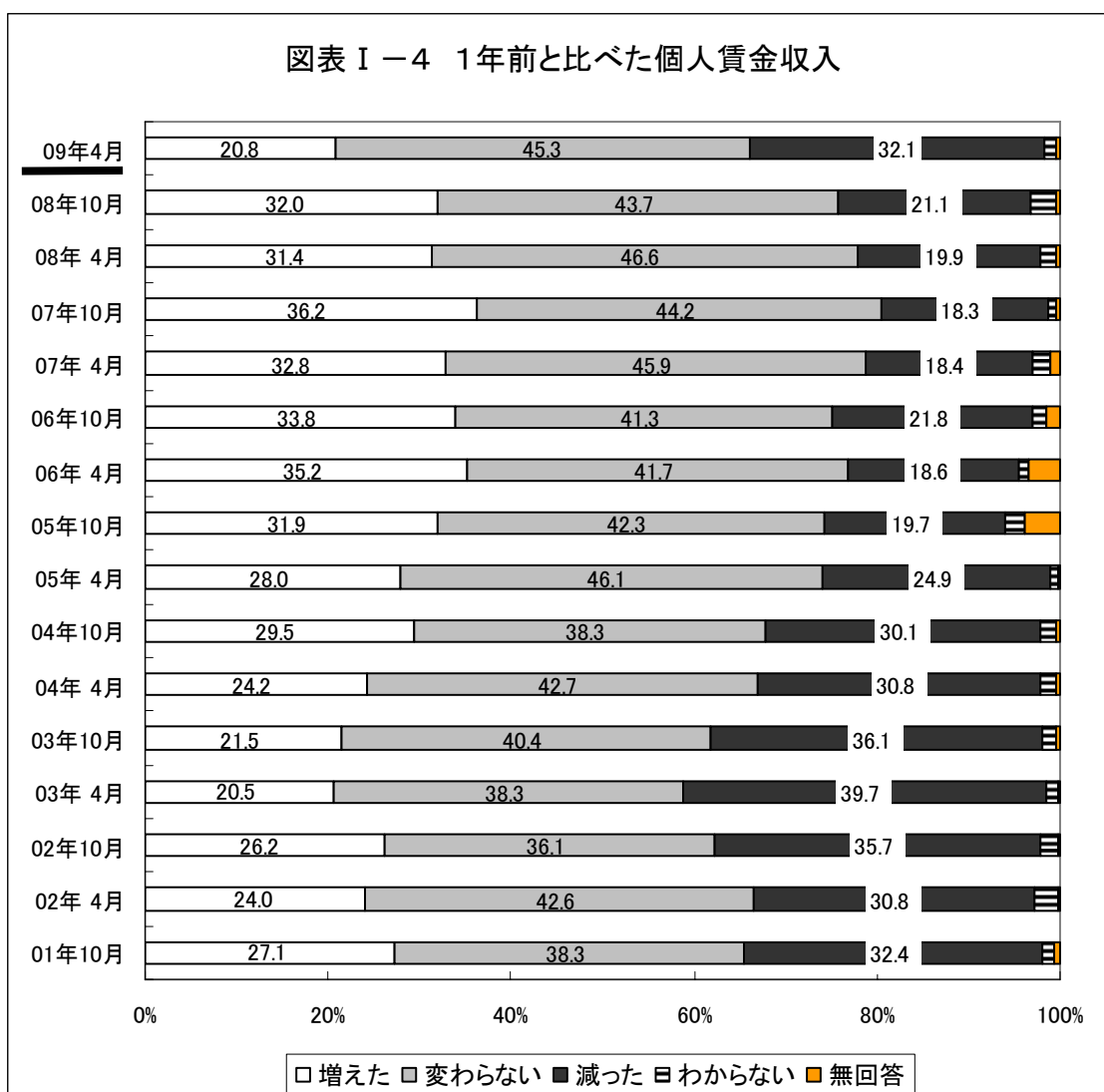
(注1) <良くなる> = 「かなり良くなると思う」 + 「やや良くなると思う」。

(注2) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。

○ 個人の賃金収入の現状と見通し 一 個人賃金収入は、1年前より「減った」、今後1年間に「減る」がともに急上昇—（問9、10）

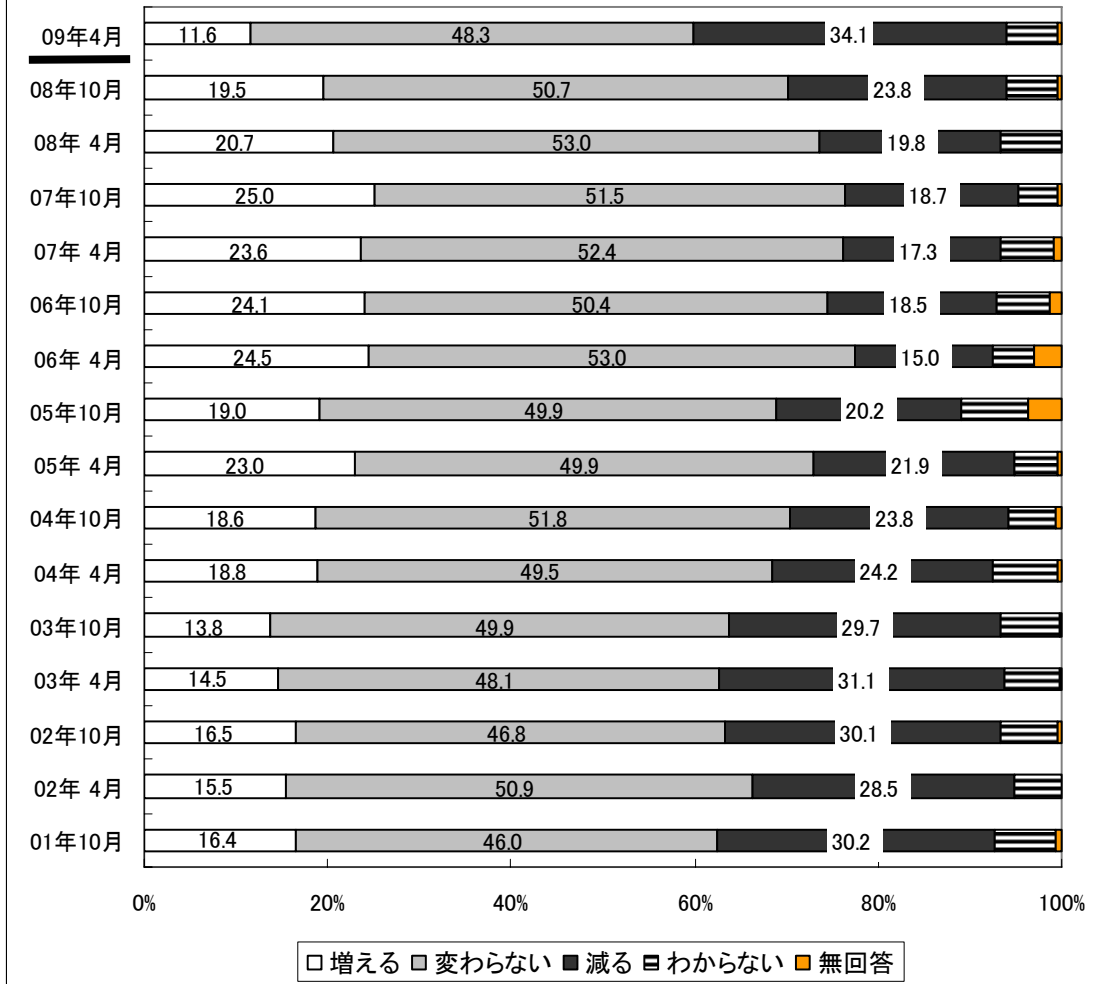
- ・ 1年前と比較して賃金収入が「減った」とする者の割合は 32.1%（図表 1-4）。前回（2008年10月調査）と比較して11.0ポイントの調査開始以来最大の上昇。
- ・ 今後1年間に賃金収入が現在と比べて増えると思うか否かを聞いたところ、「減る」とする者の割合は3人に1人（34.1%）を占め、調査開始以来最大（図表 I-5）。景気認識では底打ち感がみられるものの、勤労者の所得はこれから減少する懸念。

図表 I-4 1年前と比べた個人賃金収入



(注) <増えた> = 「かなり増えたと思う」 + 「やや増えたと思う」、<減った> = 「かなり減ったと思う」 + 「やや減ったと思う」。

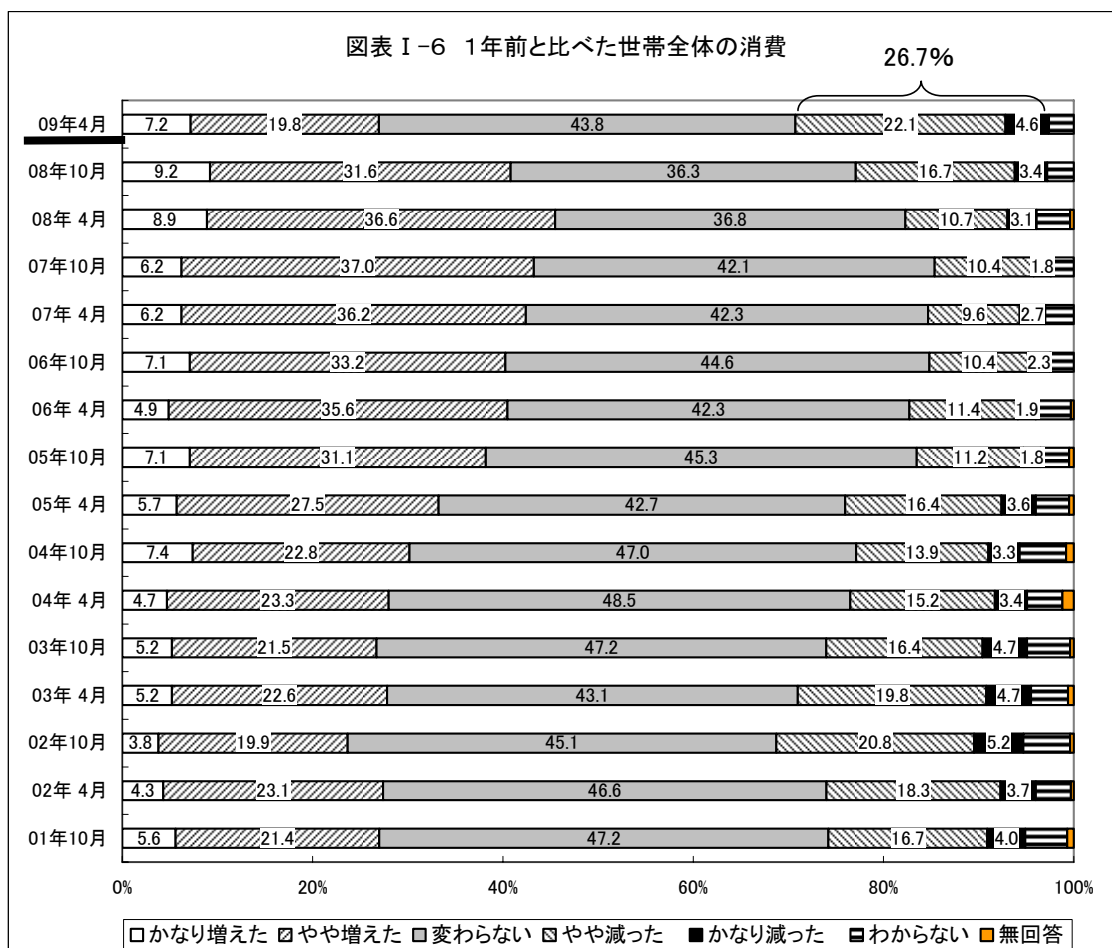
図表 I -5 現在と比べた今後1年間の個人賃金収入予測

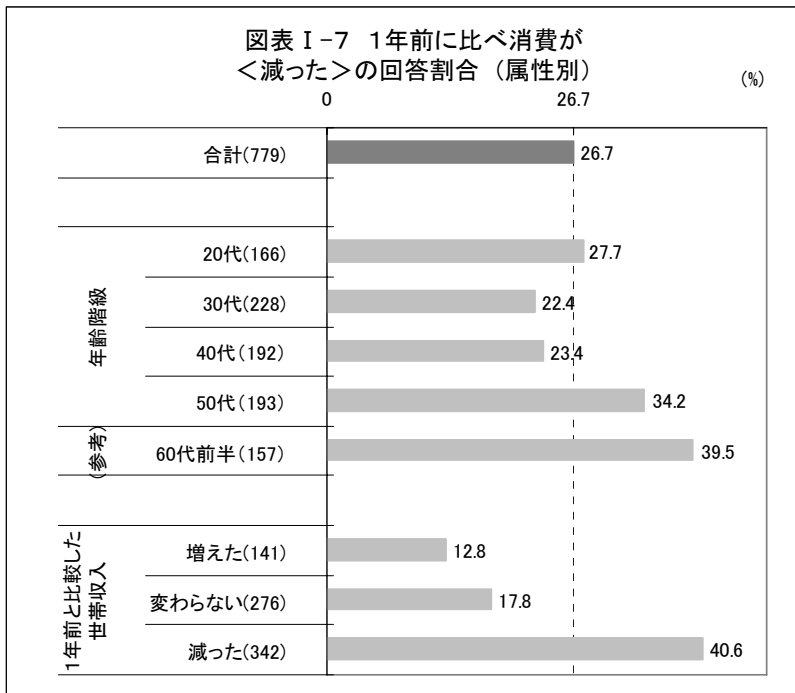


(注) <増える> = 「かなり増えると思う」 + 「やや増えると思う」、<減る> = 「かなり減ると思う」 + 「やや減ると思う」

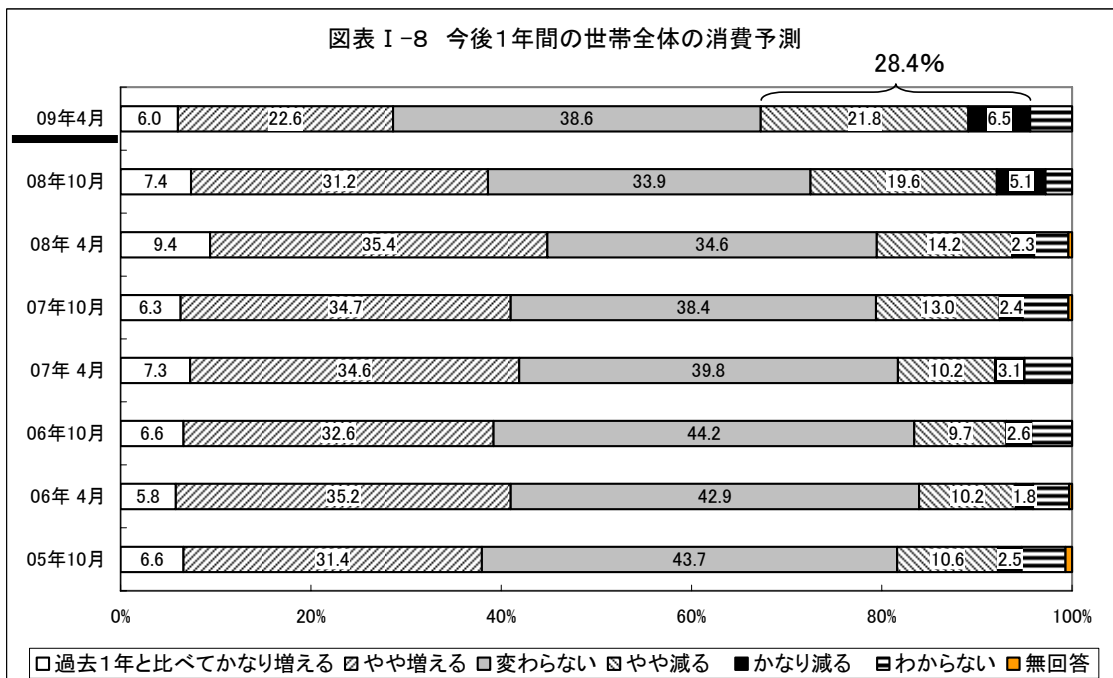
○ 消費の現状・見通し — 消費は、1年前より「減った」、今後1年間で「減る」がともに過去最大 — (問 13、14)

- ・ 1年前と比較して世帯全体の消費が「減った」(「やや減った」+「かなり減った」とする者の割合は 26.7%で調査開始以来最大(図表 I - 6)。消費が減ったとする者の割合は、世帯収入が減った層において著しく高く、所得の減少が消費の減少につながっているとみられる(図表 I - 7)。
- ・ 今後1年間の世帯全体の消費が「減る」(「やや減る」+「かなり減る」とする者の割合は 28.4%で、比較可能な過去3年半間で最大(図表 I - 8)。今後1年間の世帯収入が減ると見込む層、失業不安や老後不安をかかえる層において、消費を減ると見込む割合が高く、将来の生活不安が消費生活に影響を及ぼしている。(図表 I - 9)。

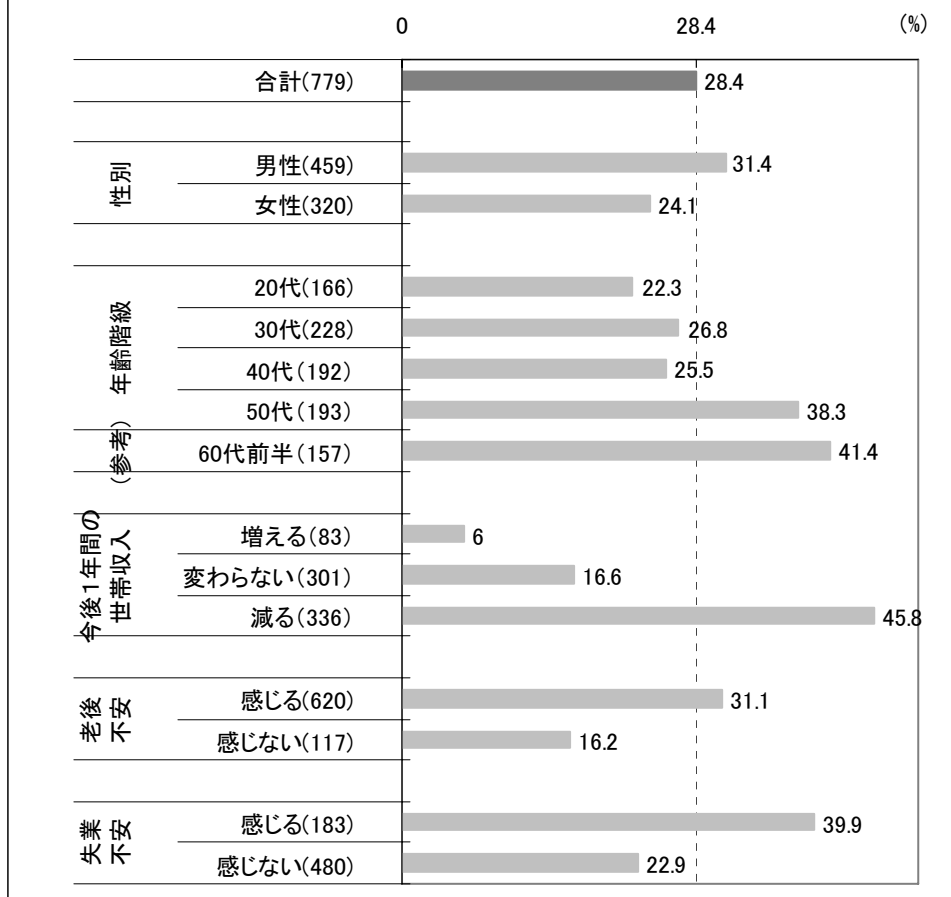




(注1) <減った> = 「かなり減った」 + 「やや減った」。  
(注2) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。



図表 I -9 今後1年消費減少見込み(消費が  
 <減る>の回答割合 属性別)

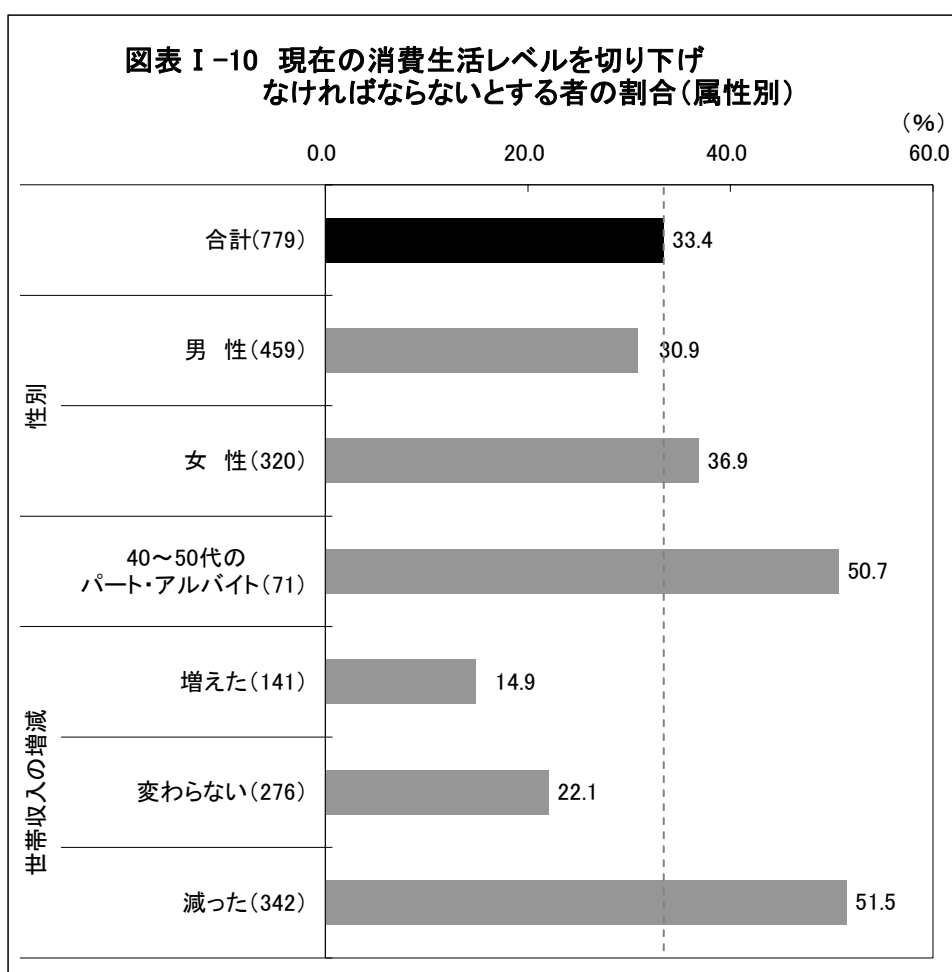


(注1) <減る> = 「かなり減る」 + 「やや減る」。  
 (注2) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。

○ 世帯の消費生活の現状 —消費生活の水準切り下げが必要とする者は約 3 分の 1—

(問 38)

・ 消費生活のレベルについてたずねたところ、全体の 33.4%が切り下げなければならない水準にあると回答した。属性別では、特に女性(36.9%)、40～50 代のパート・アルバイト(50.7%)、1年前と比較して世帯収入が減ったとする者(51.5%)で高い傾向が見られる。(図表 I-10)。

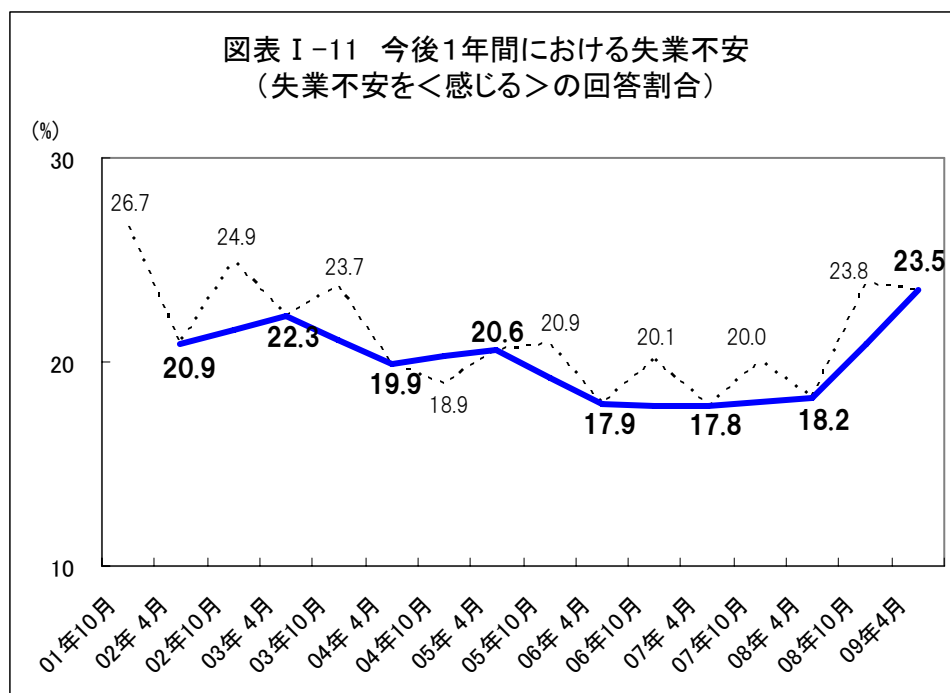


(注 1) 〈切り下げなければならない〉は、「多少切り下げなければならない」 + 「かなり切り下げなければならない」

(注 2) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

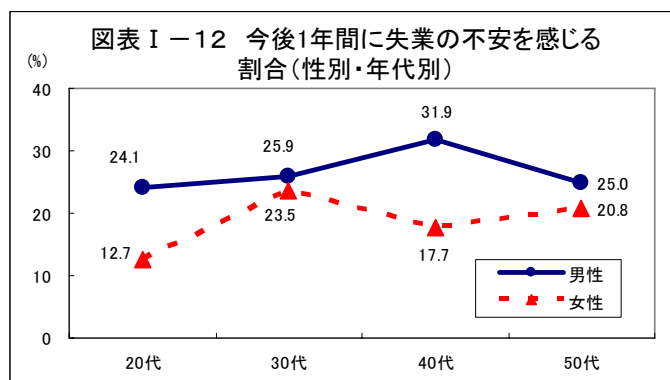
- 今後1年間の失業不安 一失業不安を感じる者の割合は高水準。男性非正規社員、貯蓄の少ない層、中小企業勤務者、労働組合未加入者などで失業不安が大きい（問8）

- ・ 今後1年くらいの中に失業する不安を感じる者の割合は23.5%(図表 I - 11)。急上昇した前回調査(23.8%)とほぼ同じ水準。(前年同月調査(2008年4月)と比べて5.3ポイント上昇し、前年同月との比較では過去最大の上昇。)
- ・ 失業不安を感じる割合は、男性のほうが女性よりも高く、特に40代男性(31.9%)が高い。(図表 I - 12)
- ・ また、世帯貯蓄額の低い層、中小企業、男性非正規社員、勤め先の経営状況が悪化していると感じている層、自分自身の雇用調整の経験がある層で、失業不安を感じる割合が高い。
- ・ 労働組合に加入している人は相対的に失業不安を感じる割合が低く、とりわけ企業規模300人未満では、労働組合への加入が失業不安を大きく押し下げている。なお、正社員だけをみても、労働組合に加入していない場合には失業不安を感じる割合が高い。(図表 I - 13)

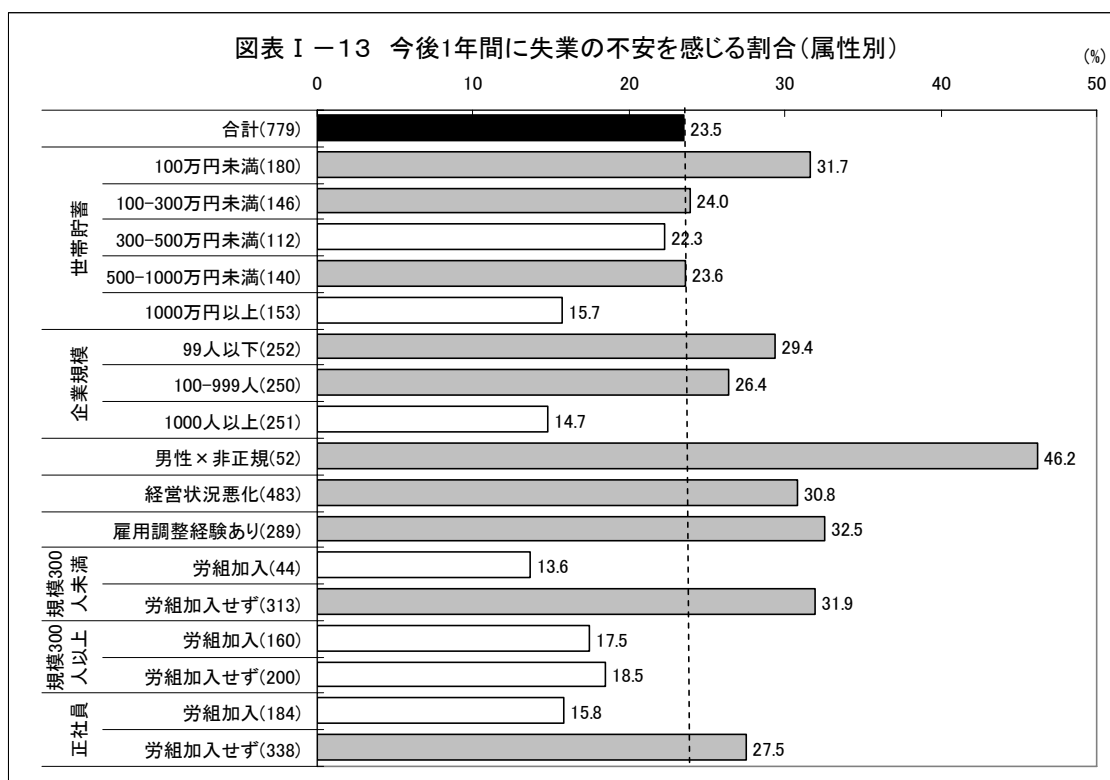


(注1) 失業不安を<感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」

(注2) 季節要因の影響を除外するため、各年の4月調査分のみを取り出した場合、実線のとおりとなる。



(注) 問8で今後1年くらいの中に自分自身が失業する不安を「かなり感じる」「やや感じる」と回答した割合の合計。  
 [参考] 60代前半：男性 23.1%(N=104)、女性 11.3%(N=53)。



(注1) ( ) 内の数値は各グループの人数(N)。

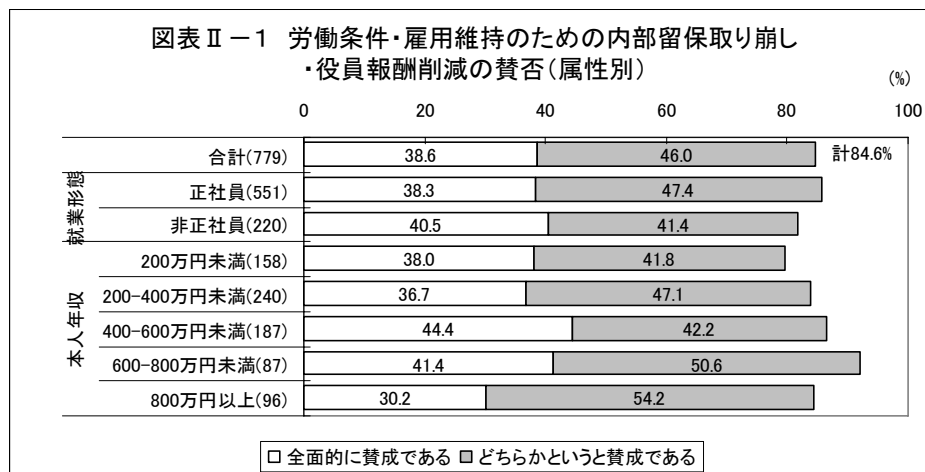
(注2) 問8で今後1年くらいの中に自分自身が失業する不安を「かなり感じる」「やや感じる」と回答した割合の合計。

## II 雇用調整についての実態と認識

### (1)雇用調整・雇用維持に対する勤労者の意識

- 「雇用調整の実施以前に企業の内部留保・役員報酬を減らすべき」に圧倒的多数が賛成(問35)

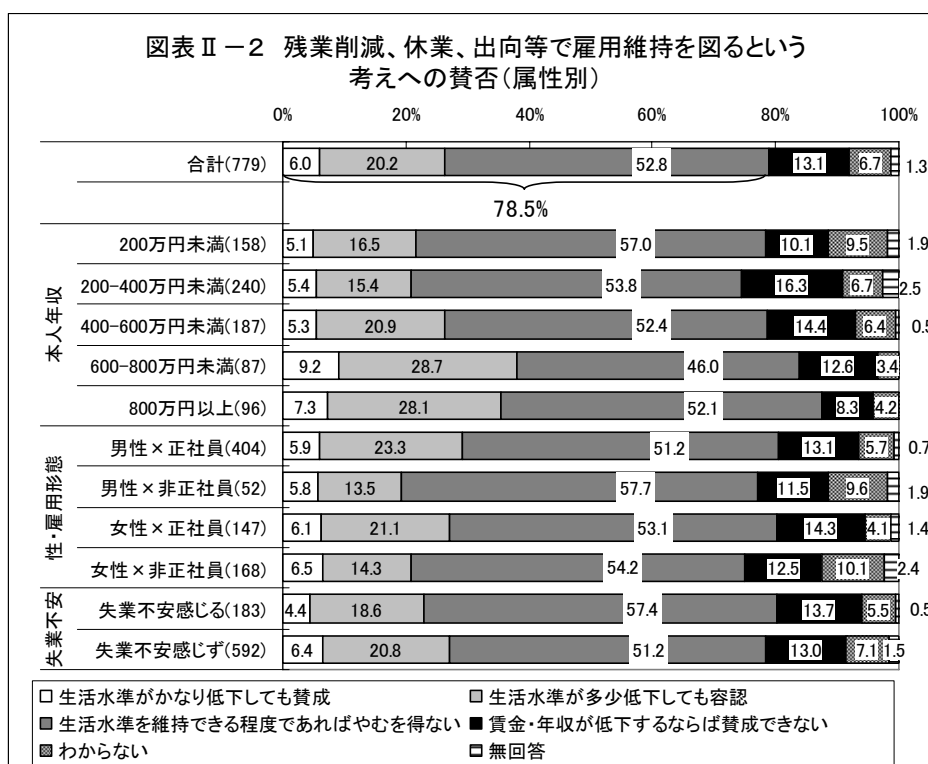
・ 「企業は雇用調整(賃金カットや人員整理など)を行う前に、それまで企業内に蓄えた利益や役員報酬を減らして労働条件や雇用を守るべき」という考えに対して、「全面的に賛成である」が 38.6%、「どちらかという賛成である」が 46.0%であった。両者を合計すると **84.6%がこの考え方に賛成**である。なお、正社員、非正社員の別、および本人年収別に見た場合も、全ての層でおおむね 80%超が賛成している。(図表Ⅱ-1)



(注) ( ) 内の数値は各グループの人数(N)。

○ 残業削減、休業、出向等によって雇用維持を図ることに対する賛否 一生活水準を維持できればという条件つきで約半数が賛成一(問36)

- ・ 「残業の削減、休業、出向などにより雇用維持を図るべきだ」という考え方に対して、最も多い回答は、賃金・年収の低下が「現在の生活水準を維持できる程度であればやむを得ない」(52.8%)であり、勤労者の生活水準の維持に配慮した雇用維持が求められている。なお、「生活水準を維持できる程度であればやむを得ない」「生活水準が多少低下しても容認」「生活水準がかなり低下しても賛成」と回答した者の割合を合計すると78.5%であった。これに対して、「賃金・年収が低下するならば賛成できない」は13.1%であった。
- ・ 本人年収ごとにみると、既婚女性が多い「200万円未満」層を除いて、年収が低い層ほど「賃金・年収が低下するならば賛成できない」の割合が高い。(図表Ⅱ-2)



(注) ( ) 内の数値は各グループの人数(N)。

- ・ 雇用調整と雇用維持に対する勤労者の考え方の関係(組み合わせ)を見ると、「雇用調整の実施以前に企業の内部留保・役員報酬を減らすべき」という考え方に賛成し、かつ、残業の削減、休業、出向等による雇用維持に対しては、「生活水準を維持できる程度であればやむを得ない」とする回答が多い。(図表Ⅱ-3)。

図表Ⅱ-3 雇用調整と雇用維持に対する考え方の関係

[%]

		問36 「残業の削減、休業、出向等により雇用維持を図るべきだ」という考えへの賛否						
		て現も在雇用の生活維持の準がかなり賛成	容生活水準が多少低下しても	あ生活水準を維持できる程度で	賛賃成金で・年収が低下するならば	わからぬ	無回答	合計
へ酬前問 のをに3 賛減企5 否ら業 すのー べ内雇 き部用 ー留調 と保整 い・の う役実 考員施 え報以	全面的に賛成である	30 [3.9]	63 [8.1]	152 [19.5]	45 [5.8]	10 [1.3]	1 [0.1]	301 [38.6]
	どちらかという賛成である	14 [1.8]	83 [10.7]	209 [26.8]	40 [5.1]	12 [1.5]		358 [46.0]
	どちらかという反対である	1 [0.1]	2 [0.3]	14 [1.8]	3 [0.4]	4 [0.5]		24 [3.1]
	全面的に反対である	1 [0.1]	3 [0.4]		4 [0.5]			8 [1.0]
	わからない	1 [0.1]	6 [0.8]	36 [4.6]	10 [1.3]	26 [3.3]		79 [10.1]
	無回答						9 [1.2]	9 [1.2]
	合計	47 [6.0]	157 [20.2]	411 [52.8]	102 [13.1]	52 [6.7]	10 [1.3]	779 [100.0]

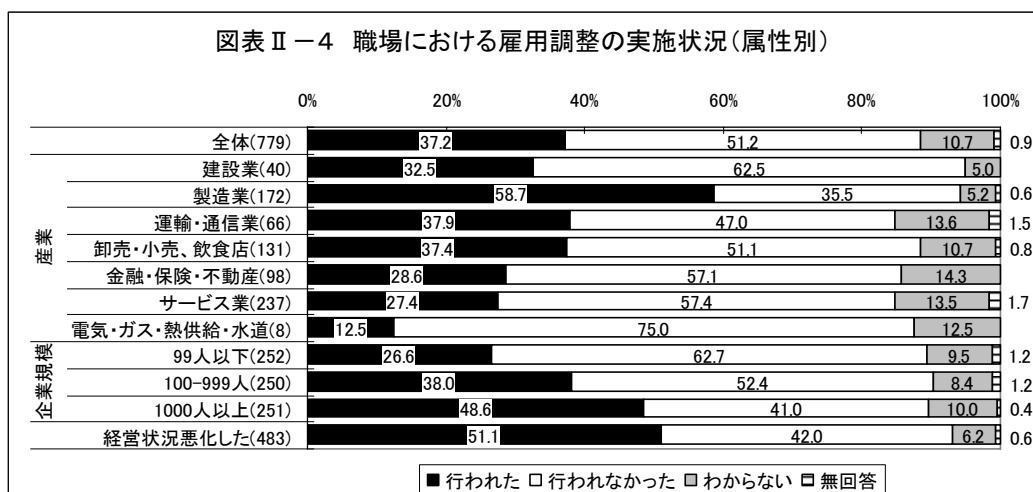
(注1)各セルの上段の数値は回答者数、下段の[ ]内の数値は回答者全体に対する割合。

(注2)回答者の割合が上位3位までの組み合わせに網掛けを行った。

## (2)雇用調整の実態と勤労者の状況

- 過去1年間における職場での雇用調整実施状況 —37.2%が職場での雇用調整あり。その内容は人員削減と残業規制が多い—(問30)

- ・ 現在働いている職場で過去1年間に何らかの雇用調整が行われたと回答した割合は37.2%であった。とくに製造業(58.7%)、企業規模1000人以上(48.6%)のほか、勤め先の経営状況が悪化していると回答した者(51.1%)でこの割合が高かった。(図表Ⅱ-4)
- ・ 職場で雇用調整が行われた者にその内容についてたずねたところ、人員削減(56.2%)と残業規制(52.8%)が半数以上にのぼった。なお、正社員の削減が行われたとする回答も19.3%あった。(図表Ⅱ-5)
- ・ 職場で人員削減が行われたとした者に、人員削減が開始された時期についてたずねた結果を見ると、製造業および勤め先の経営状況が「悪化した」と回答した層について、昨年10月以降という回答が比較的多かった。(図表Ⅱ-6)



(注1) ( ) 内の数値は各グループの人数(N)。

(注2) 「経営状況悪化した」は、1年前と比較して勤め先の会社の経営状況が「やや悪くなった」「悪くなった」と回答した者の合計である。

図表Ⅱ－5 職場での雇用調整の内容(過去1年間)

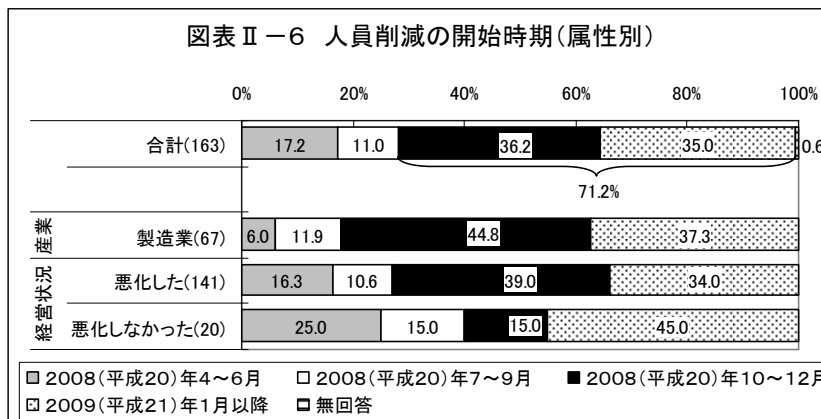
内容	割合(%)	参考割合(%)
人員削減	56.2	(20.9)
[内訳]		
正社員の解雇や希望退職募集	19.3	(7.2)
契約社員、臨時・季節・パート労働者の削減	37.2	(13.9)
派遣・請負労働者の削減	29.0	(10.8)
残業規制	52.8	(19.6)
賃金カット	33.1	(12.3)
労働時間の短縮・労働日数の削減	23.4	(8.7)
採用抑制	20.7	(7.7)
不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖	18.3	(6.8)
配置転換	17.9	(6.7)
出向・転籍	8.6	(3.2)
一時休業(一時帰休)	8.6	(3.2)
雇用身分の変更	3.4	(1.3)
その他	2.8	(1.0)
具体的なことはよくわからない	0.7	(0.3)
無回答	0.3	(0.1)

N=290 (N=779)

(注1) 現在働いている職場で、最近1年間に不況対策として、解雇・希望退職などの人員削減、事業部門縮小、採用抑制、残業規制、出向・配置転換等や賃金カットが「行われた」と回答した者について集計。

(注2) 複数回答(いくつでも)。

(注3) 「割合」は職場で雇用調整が行われたとする者(N=290)を分母として算出した。なお括弧内の数値(参考割合)は、分母を雇用者全体(N=779)として割合を算出したものである。



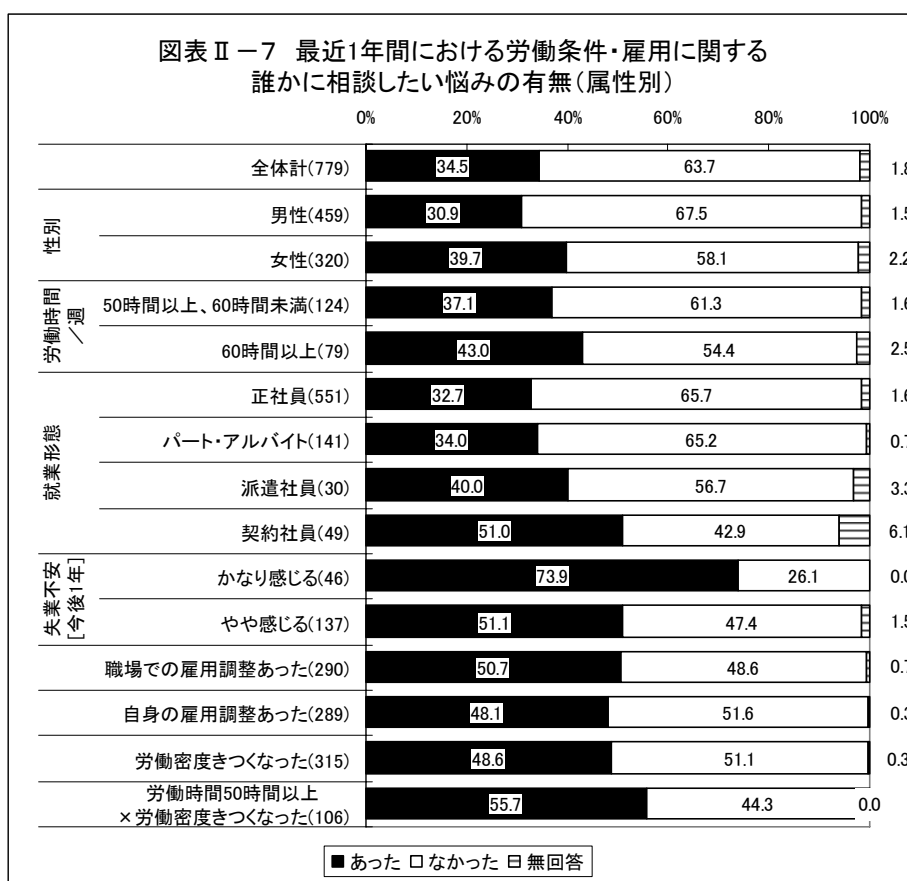
(注1) ( ) 内の数値は各グループの人数(N)。

(注2) 現在働いている職場で、最近1年間に不況対策として、人員削減が行われたとした者について集計。

(注3) 経営状況の「悪化した」は、1年前と比較して勤め先の会社の経営状況が「やや悪くなった」「悪くなった」と回答した者の合計、「悪化しなかった」は「かなり良くなった」「やや良くなった」「変わらない」の合計である。

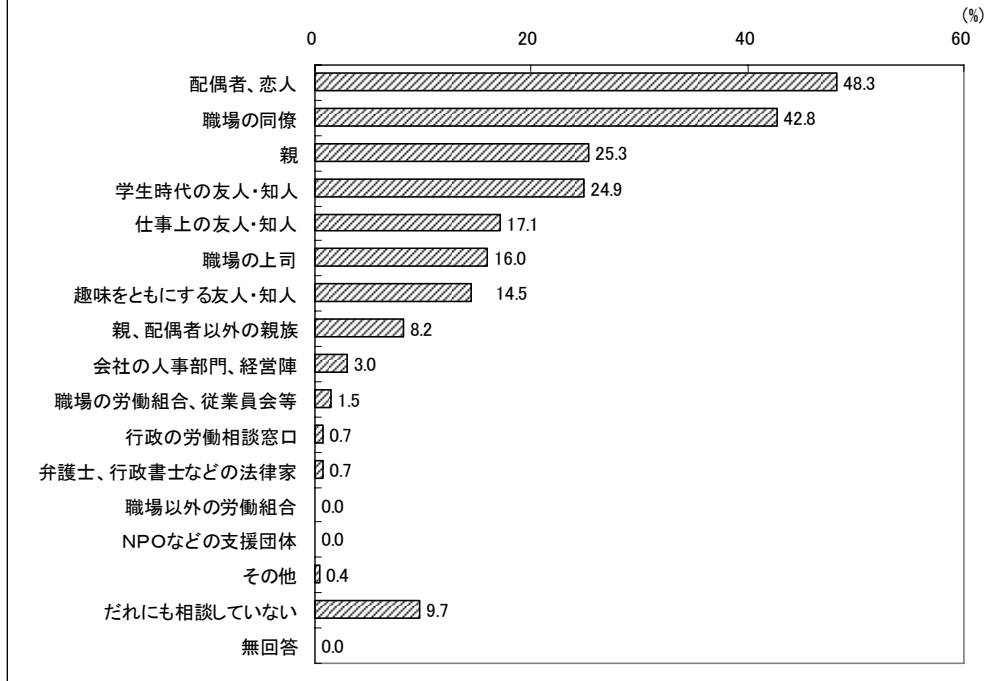
○ 過去1年間における労働条件低下や雇用の悩み・不安 —誰かに相談したい悩み・不安ありが3人に1人—(問34)

- ・ ここ1年の間に、自分自身の労働条件低下や雇用に関して、誰かに相談したい悩み・不安をもったことがある人の割合は **34.5%**と、3人に1人にのぼる。属性別には、女性、長時間労働者、派遣社員でこの割合が高いほか、失業不安を感じている層、職場での雇用調整や自分自身に対する雇用調整を経験した層、労働密度がきつくなった層でも割合が高かった(図表Ⅱ-7)。
- ・ 悩みを相談した相手としては、「配偶者、恋人」(48.3%)、「職場の同僚」(42.8%)、「親」(25.3%)、「学生時代の友人・知人」(24.9%)の割合が高かった。(図表Ⅱ-8)



(注) ( ) 内の数値は各グループの人数(N)。

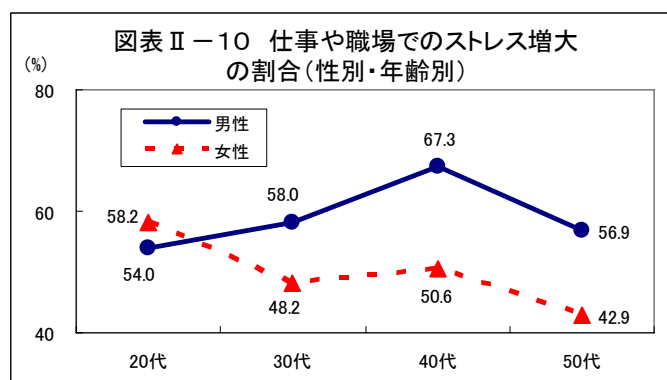
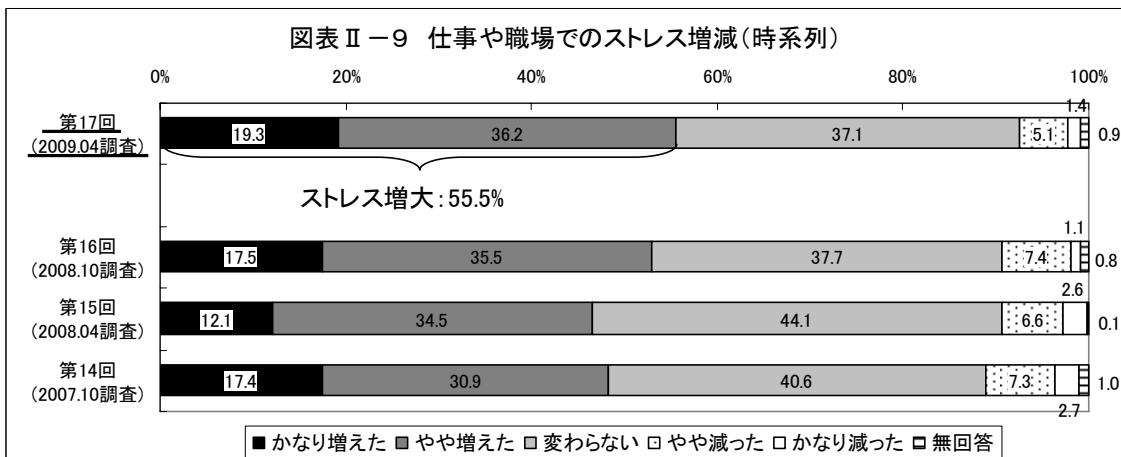
図表Ⅱ－８ 労働条件低下や雇用の悩み・不安を相談した相手



(注1) この1年間に、自分自身の労働条件低下や雇用に関して、誰かに相談したい悩み・不安をもったことがあると回答した者について集計 (N=269)。  
 (注2) 複数回答 (いくつでも)。

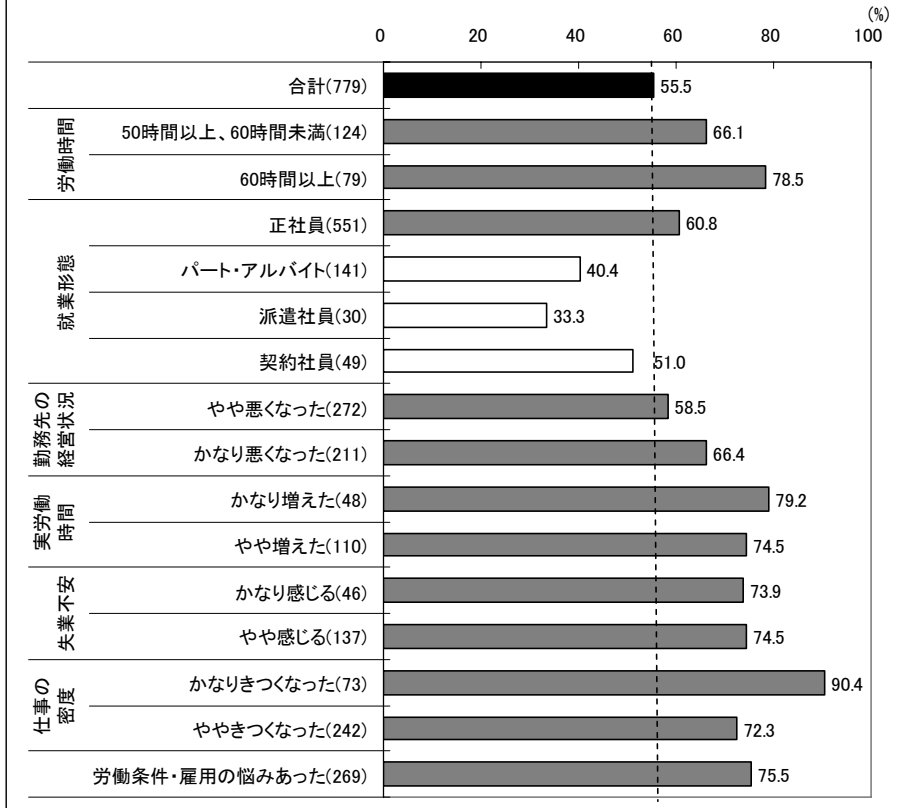
○ 過去1年間における仕事や職場でのストレスの増減 —ストレス増大が55.5%—  
(問43)

- ・ 1年前と比較して仕事や職場でのストレスが「かなり増えた」(19.3%)と「やや増えた」(36.2%)とする者の割合(「ストレス増大」)を合計すると55.5%にのぼり、前回より2.5ポイント上昇した(図表Ⅱ-9)。
- ・ 性別・年代別には40代の男性で「ストレス増大」の割合が最も高く、67.3%にのぼる。(図表Ⅱ-10)
- ・ また、長時間労働者、仕事の密度が高まった人、失業不安や悩みを抱えている人たちにおいて、ストレスの増大がみてとれる。(図表Ⅱ-11)



(注) 割合は、1年前と比べて、仕事や職場でのストレスが「かなり増えた」「やや増えた」と回答した割合の合計。  
[参考] 60代前半については男性35.6%、女性43.4%。

図表Ⅱ－11 仕事や職場でのストレス増大の割合(属性別)

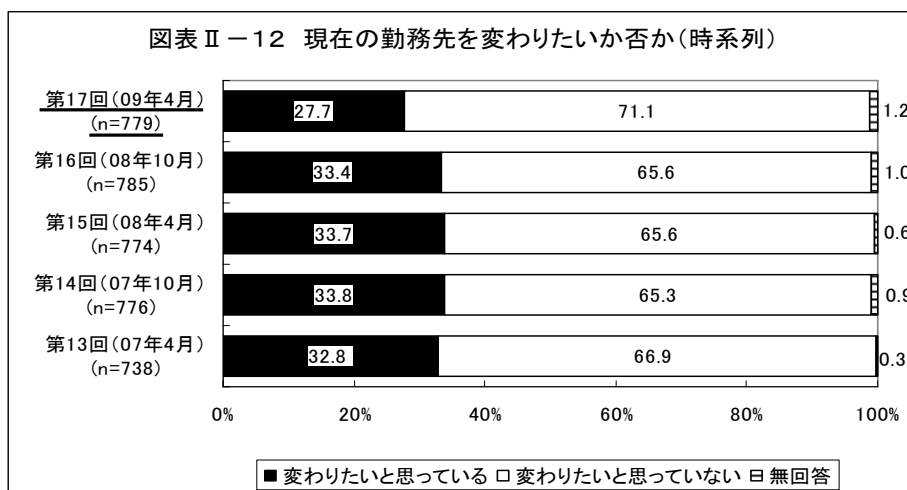


(注1) ( )内の数値は各グループの人数(N)。

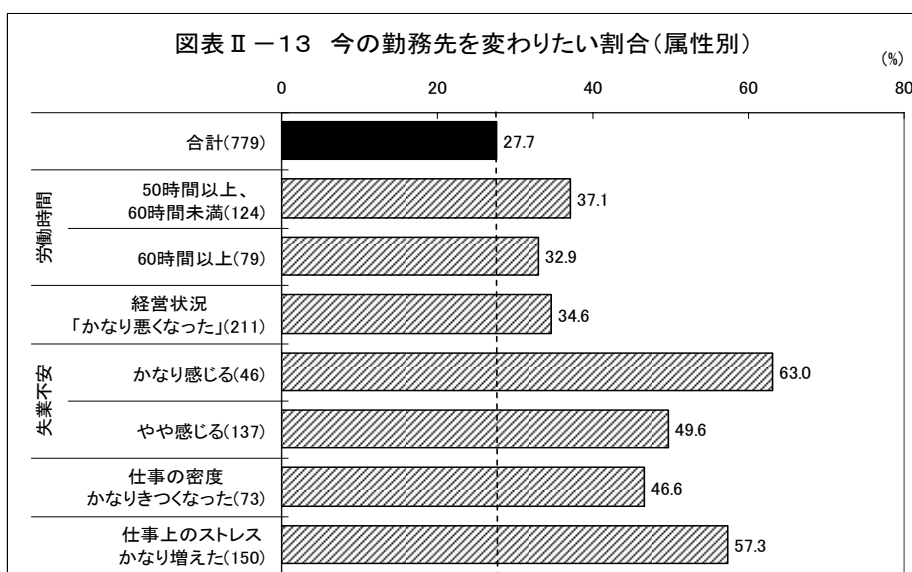
(注2) 表中の割合は、1年前と比べて、仕事や職場でのストレスが「かなり増えた」「やや増えた」と回答した割合の合計。

○ 転職希望 一転職希望割合は減少。ただし特定の層では比較的高水準一(問29)

- ・ 現在の勤め先の会社を変わりたいと思っている割合は 27.7%で、前回調査より 5.7 ポイントの減少(図表Ⅱ-12)。



- ・ 長時間労働者で転職希望者の割合が高いほか、経営状況が「かなり悪くなった」と回答した層、失業不安を感じている層、仕事の密度が「かなりきつくなった」層、仕事上のストレスが「かなり増えた」層でもこの割合が高い。(図表Ⅱ-13)



(注) ( ) 内の数値は各グループの人数(N)。

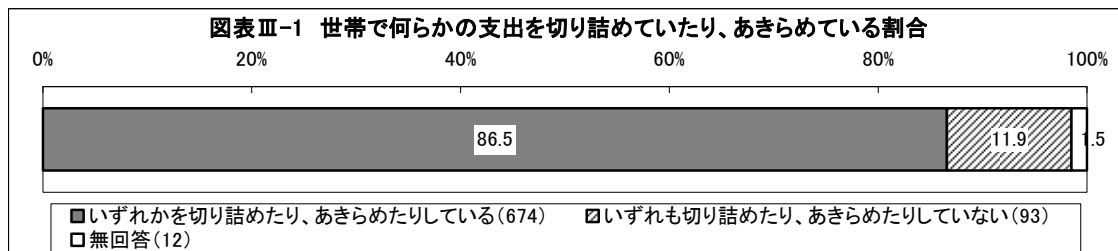
### Ⅲ 生活についての認識

#### (1) 家計の状況と将来生活設計について

- 家計における生活防衛の現状— 9 割弱の世帯が家計を切り詰めており、低所得層の節約志向が顕著— (問 39)

・ 現在、支出の切り詰めを行っている家計消費分野(図表Ⅲ-2-1 参照)を選択してもらったところ、全体の 86.5%の人が家計において何らかを切り詰めたり、あきらめたりしている。(図表Ⅲ-1)。内容を見ると、「外食費」「趣味・レジャー」「衣料費」「理容・美容」「家での食費」を選択する者の割合が高い(図表Ⅲ-2-1)。性別では、男性は「趣味・レジャー」、女性は「衣料費」を、「外食費」の次に多く選択しており、いずれも日常の楽しみを削って節約している状況が窺える(図表Ⅲ-2-2)。

・ 多くあげられた上位5分野(図表Ⅲ-2-1、図表Ⅲ-2-2)について属性別にみると、低所得層、非正社員において、節約志向が高い傾向が見られる(図表Ⅲ-3、図表Ⅲ-4、図表Ⅲ-5、図表Ⅲ-6、図表Ⅲ-7)。



(注1) N=779

(注2) 凡例の ( ) は各回答者数

#### 図表Ⅲ-2-1 世帯で支出を切り詰めたり、あきらめている内容

内容	割合 (%)
外食費	60.5 ①
家での食費	26.8 ⑤
嗜好品代(酒・タバコ・菓子など)	20.2
光熱・水道費	19.0
衣料費	43.8 ③
理容・美容にかける費用	28.9 ④
医療費(医薬品の購入を含む)	6.0
趣味・レジャーの費用	44.2 ②
ガソリン代	13.7
通信費(電話・インターネットなど)	9.5
交際費	21.1
住宅の購入	5.9
家賃	1.4
保険の契約	8.9
自動車の購入(買い替えを含む)	16.9
電機製品の購入	24.8
家具の購入	14.5
子どもの塾やおけいこごとの費用	4.4
いずれも切り詰めたりあきらめたりはない	11.9
無回答	1.5

N(人数)=779

(注1)複数回答(いくつでも)。

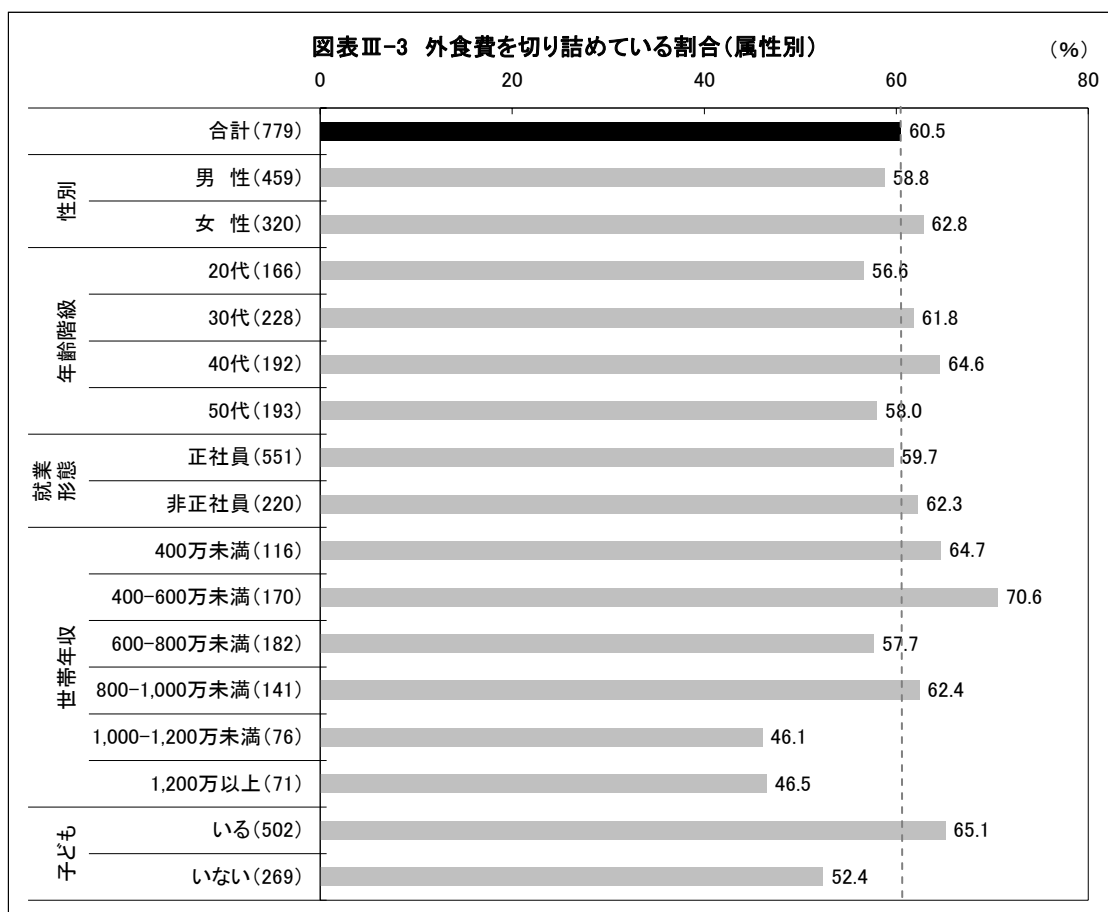
(注2)割合の右の「○付き数字」は、最も回答の多い内容を1番目として5番目までを表す。

図表Ⅲ-2-2 世帯で支出を切り詰めたり、あきらめている内容(性別)

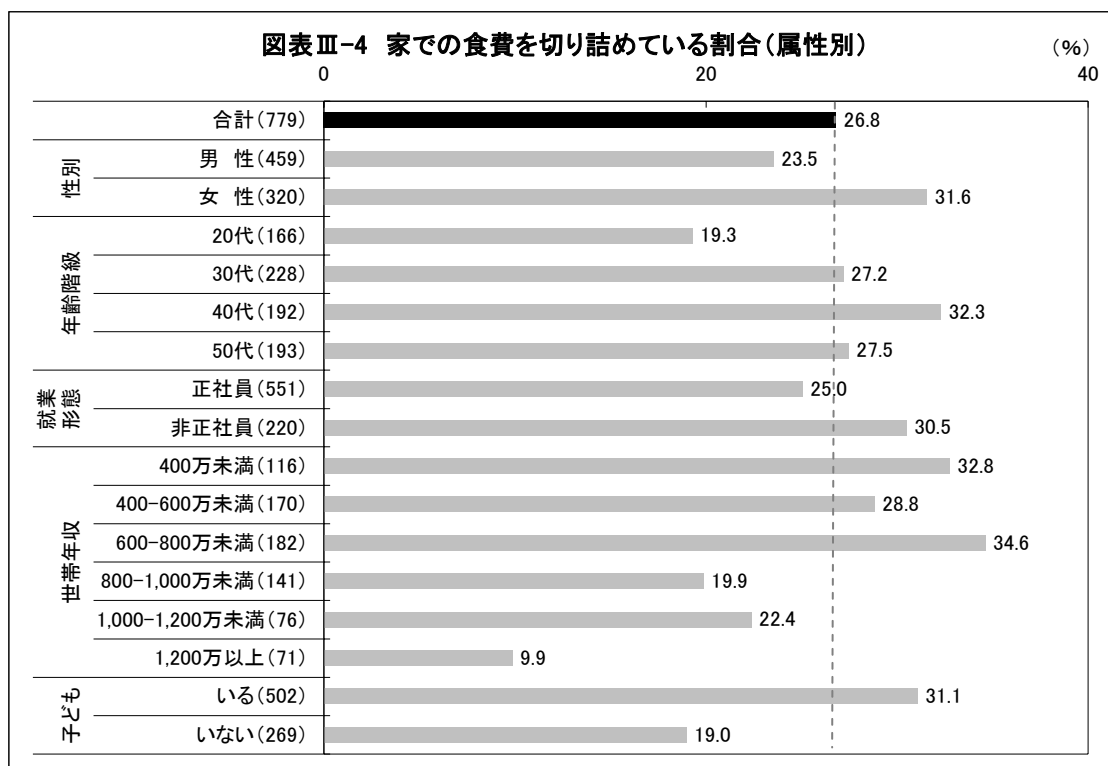
(%)		
内容	男性	女性
外食費	58.8①	62.8①
家での食費	23.5④	31.6⑤
衣料費	35.3③	55.9②
理容・美容にかかる費用	22.0⑤	38.8④
趣味・レジャーの費用	46.6②	40.6③

(注1) 複数回答 (いくつでも)

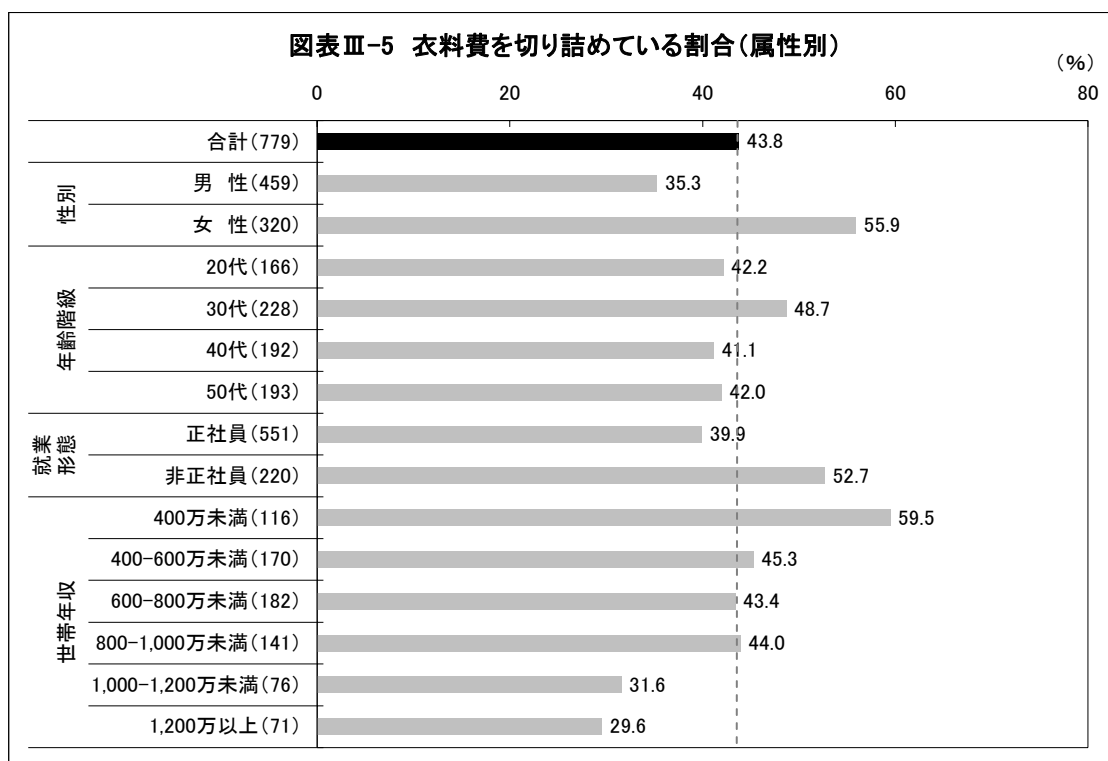
(注2) 割合の右の①②などの「○付き数字」は、最も回答の多い内容を1番目として5番目までを表す。



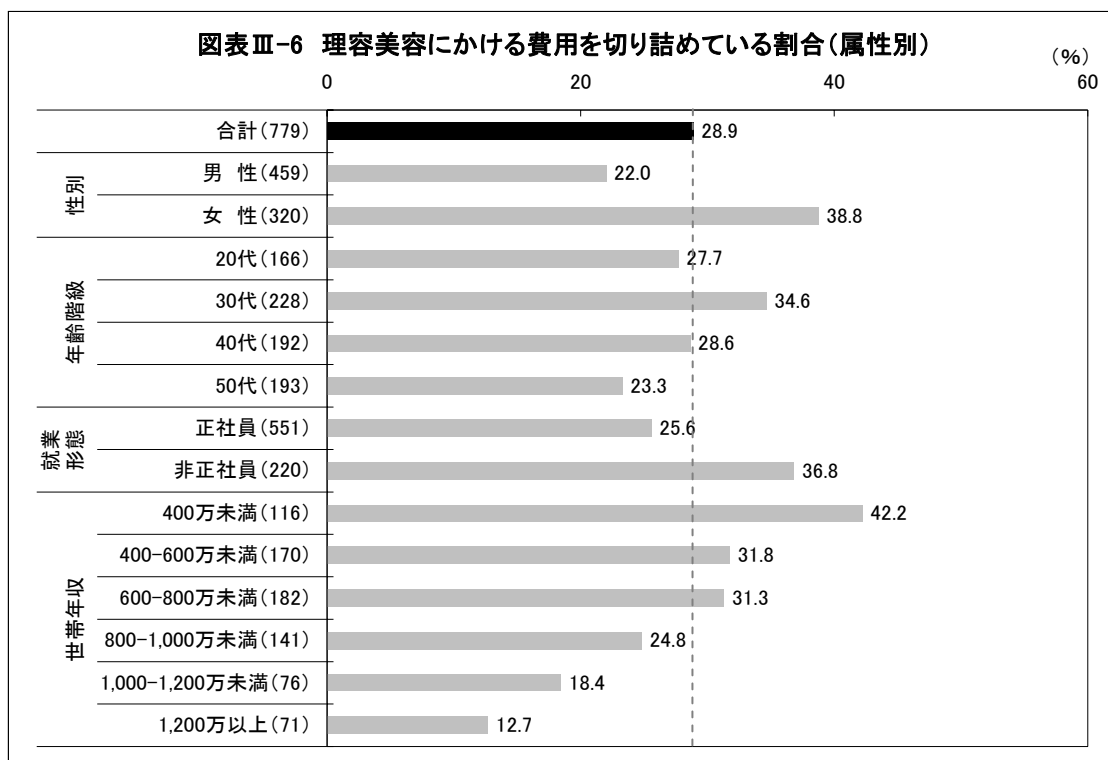
(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。



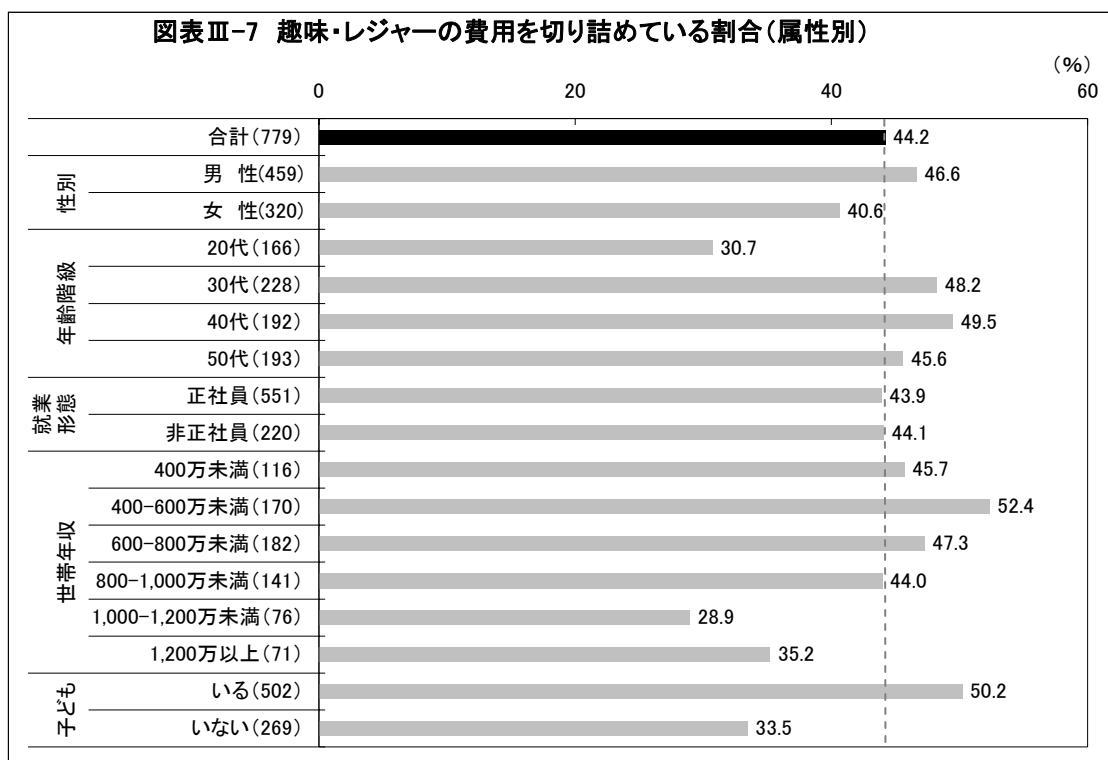
(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。



(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

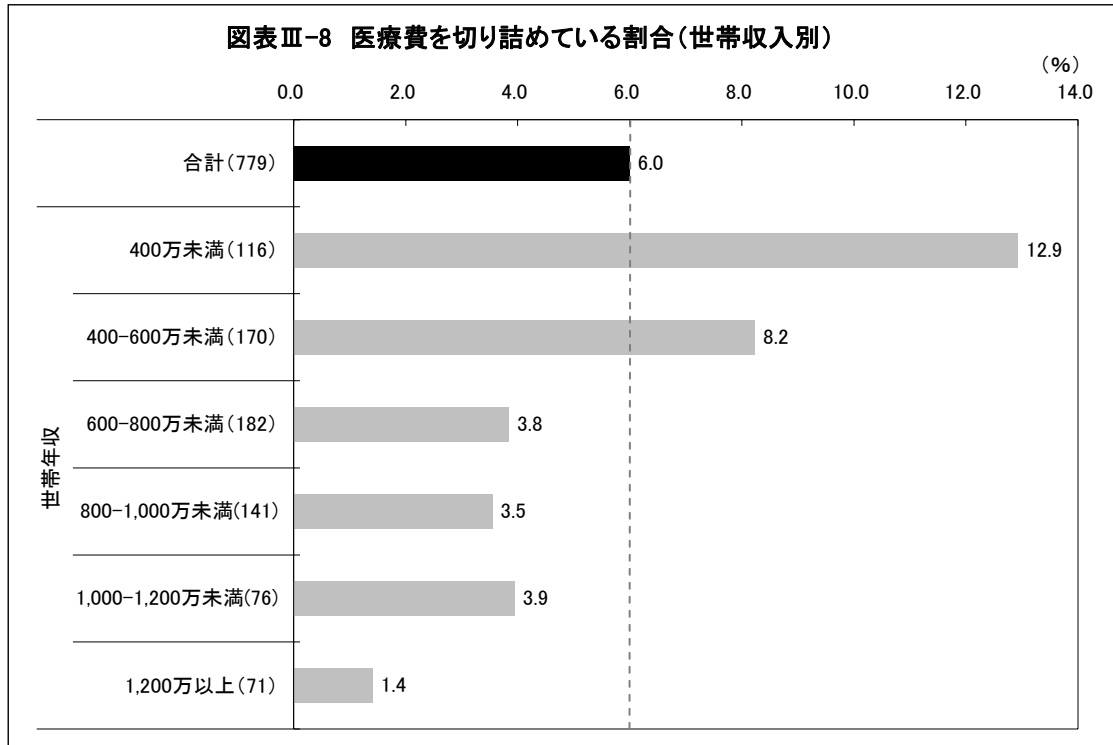


(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。



(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

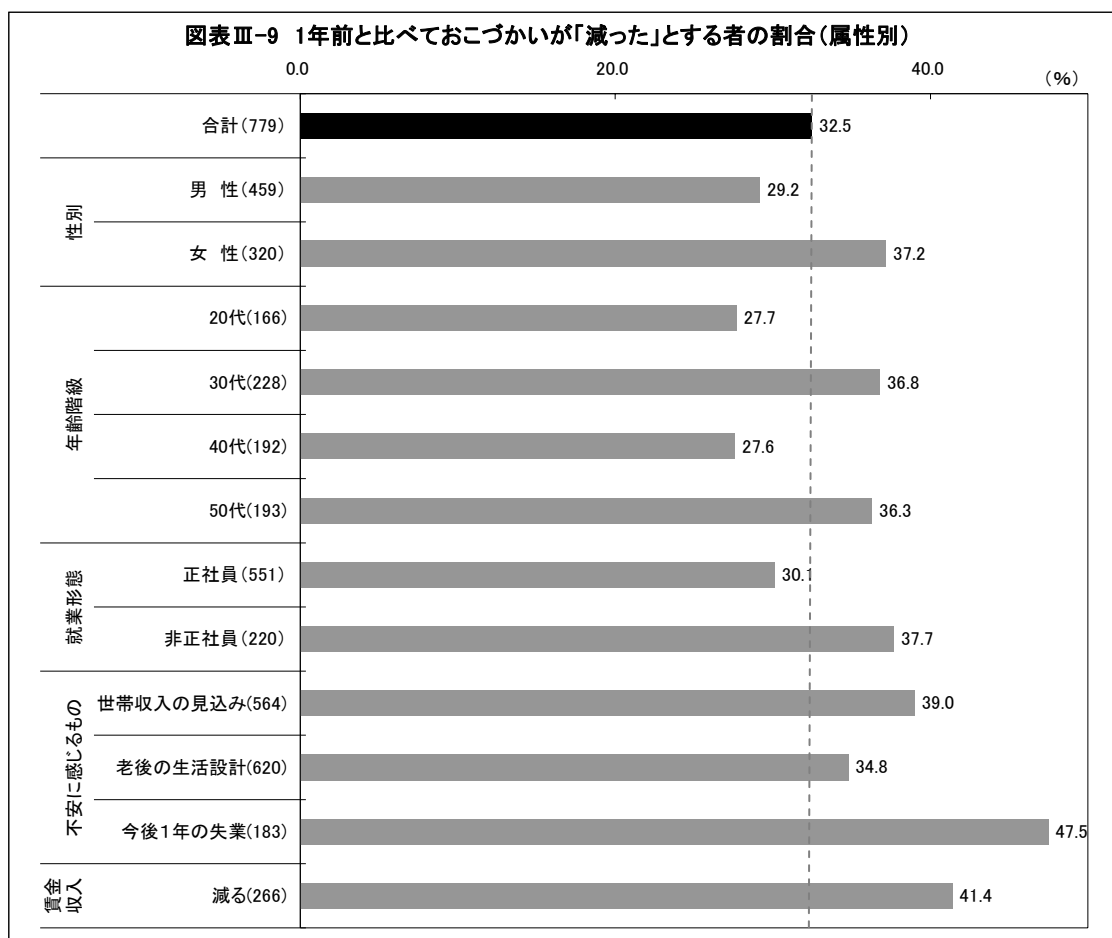
- ・ 低所得層では、人間らしく健康に生きるための「医療費」までも切り詰めなければならない厳しい生活実態が窺える(図表Ⅲ-8)。



(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

○ おこづかいの状況 —自由に使えるお金も将来に備えて節約— (問 18)

- 1年前との比較で、自分自身のために自由に使えるお金の増減をたずねたところ、「減った」とする者の割合は、全体の32.5% (図表Ⅲ-9)。属性別では、30代、世帯収入見込みや老後の生活、失業の不安を感じている者で高くなっており、将来に備えておこづかいまでも節約していることが窺われる。

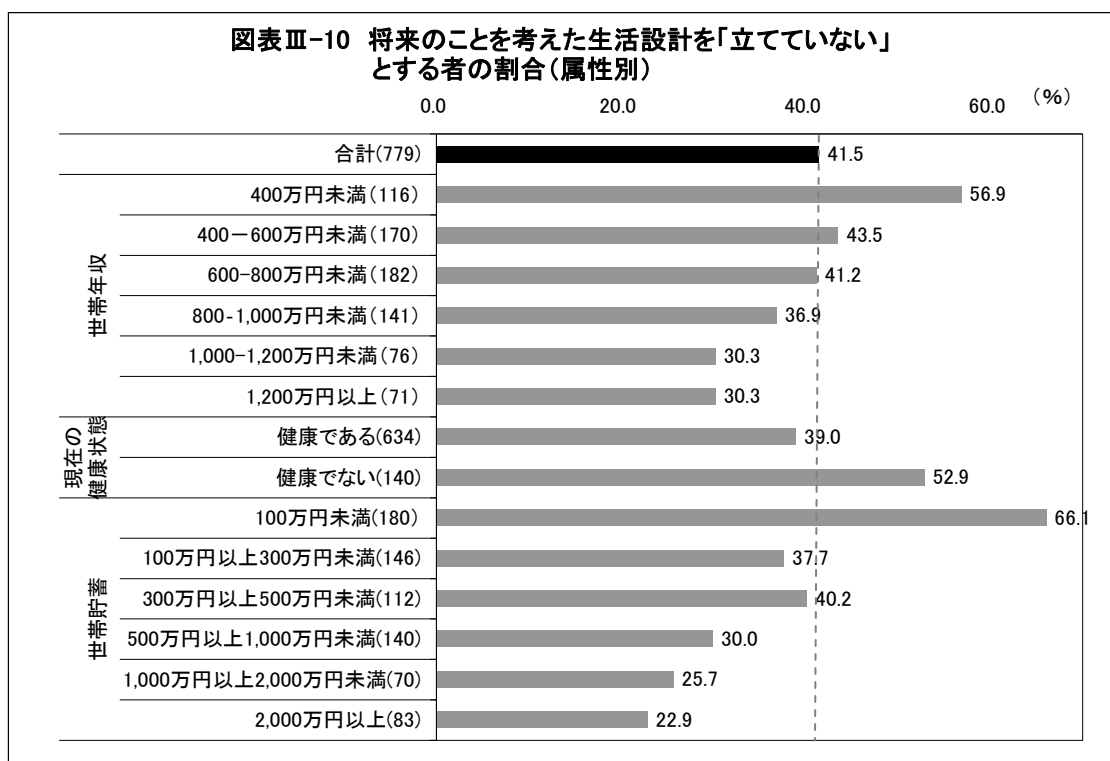


(注1) 〈減った〉は、「やや減った」＋「かなり減った」

(注2) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

○ 将来の生活設計の状況 —低所得層では、将来を見通すことが難しい状況—  
(問17)

・ 生活設計を立てていないとする者の割合は全体の41.5% (図表Ⅲ-10)。特に、低所得層、貯蓄の少ない者、健康に不安を持つ者といった、社会的に弱い立場になりやすい層で、将来の生活を見通すことが難しい状況にあることが窺える。



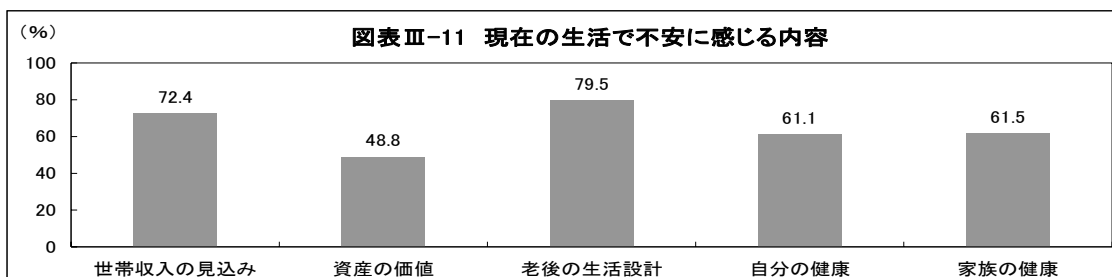
(注 1) 〈生活設計を立てていない〉は、「現在立てていないが今後は立てるつもり」+「現在立てていないし、今後も立てるつもりはない」

(注 2) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

(2) 生活における不安の現状と生活満足度について

- 現状の生活での不安 一世帯収入の見込みや老後の生活設計に不安を感じている割合が高い (問 28)

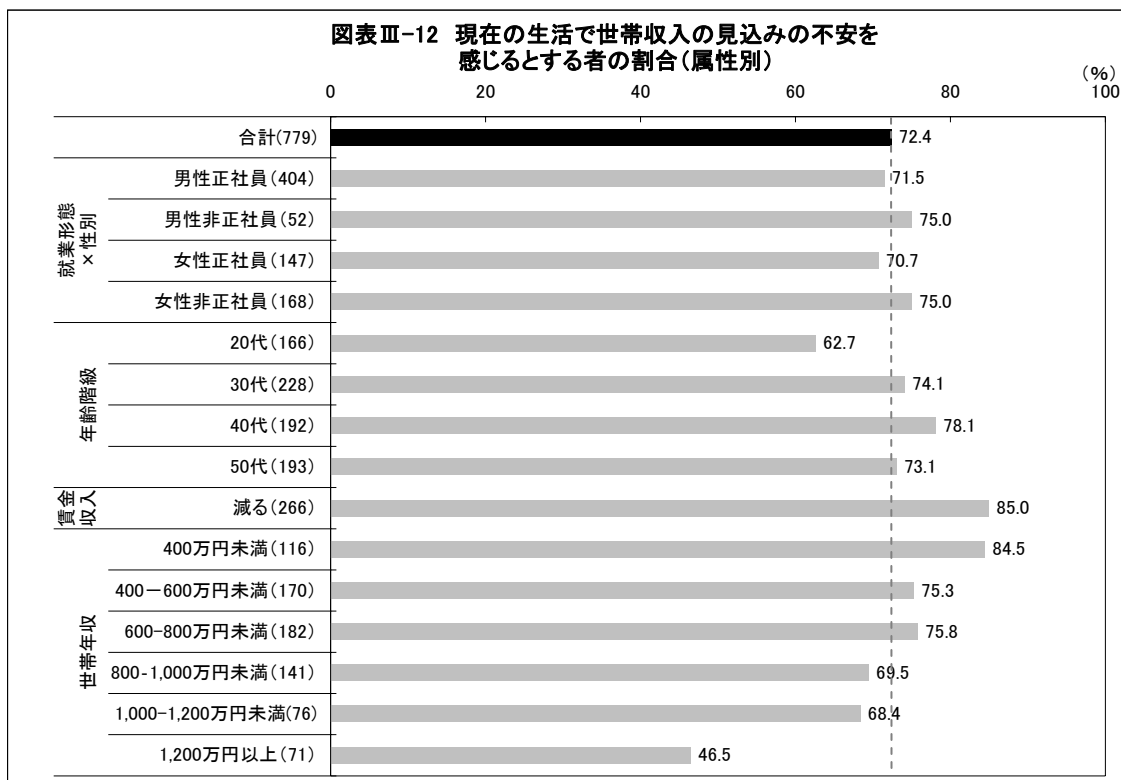
- ・ 現状の生活で図表Ⅲ-11の5つの項目について、どの程度不安を感じているか尋ねたところ、全体の 92.8%の者がいずれかの不安を感じていると回答した(図表Ⅲ-11 注3)。老後の生活設計、世帯収入の見込みについては、7割以上の者が不安を感じている。その傾向は、特に低所得層や、今後の賃金収入が減るとする者で強い(図表Ⅲ-12、図表Ⅲ-13、図表Ⅲ-14)。
- ・ 子どもを持つ者は、老後の生活設計、自分の健康に不安を感じていると回答する割合が高く、老後の経済的援助や介護といった子どもの負担を心配していることが窺える。



(注1) 〈不安を感じる〉は、「やや不安を感じる」+「特に不安を感じる」

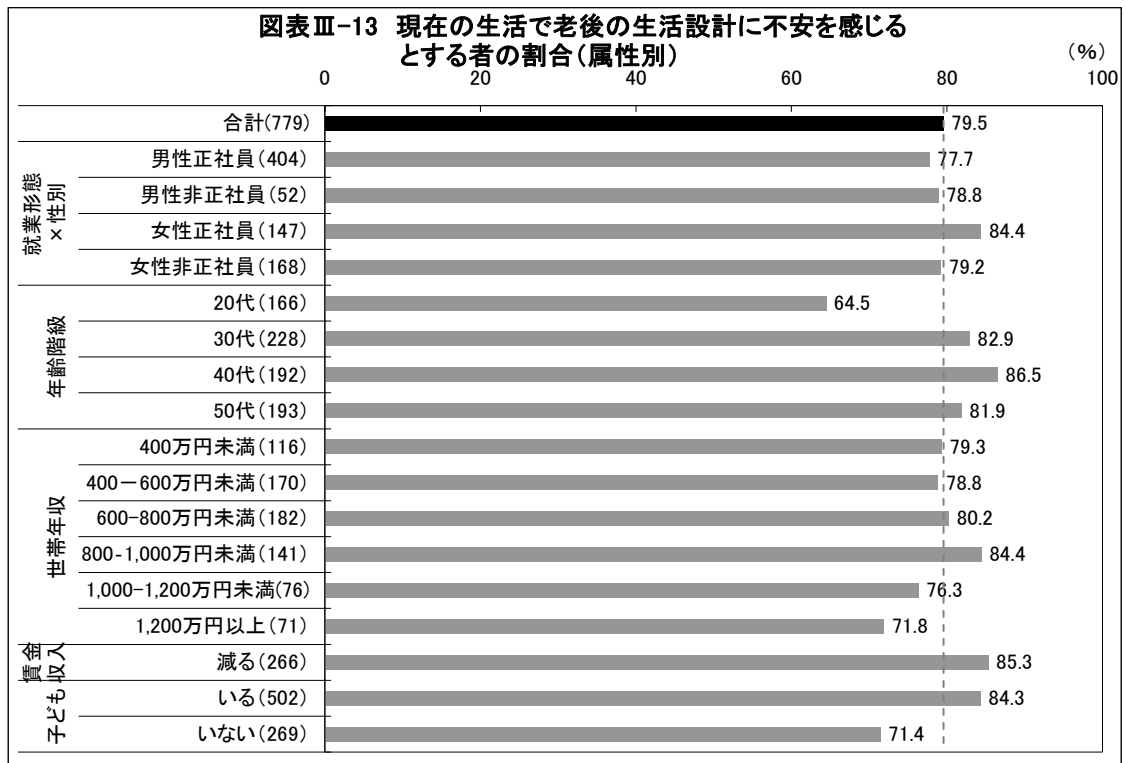
(注2) N=779

(注3) 上記5項目のいずれかに不安を感じると回答した割合は、全体の92.8%であった。



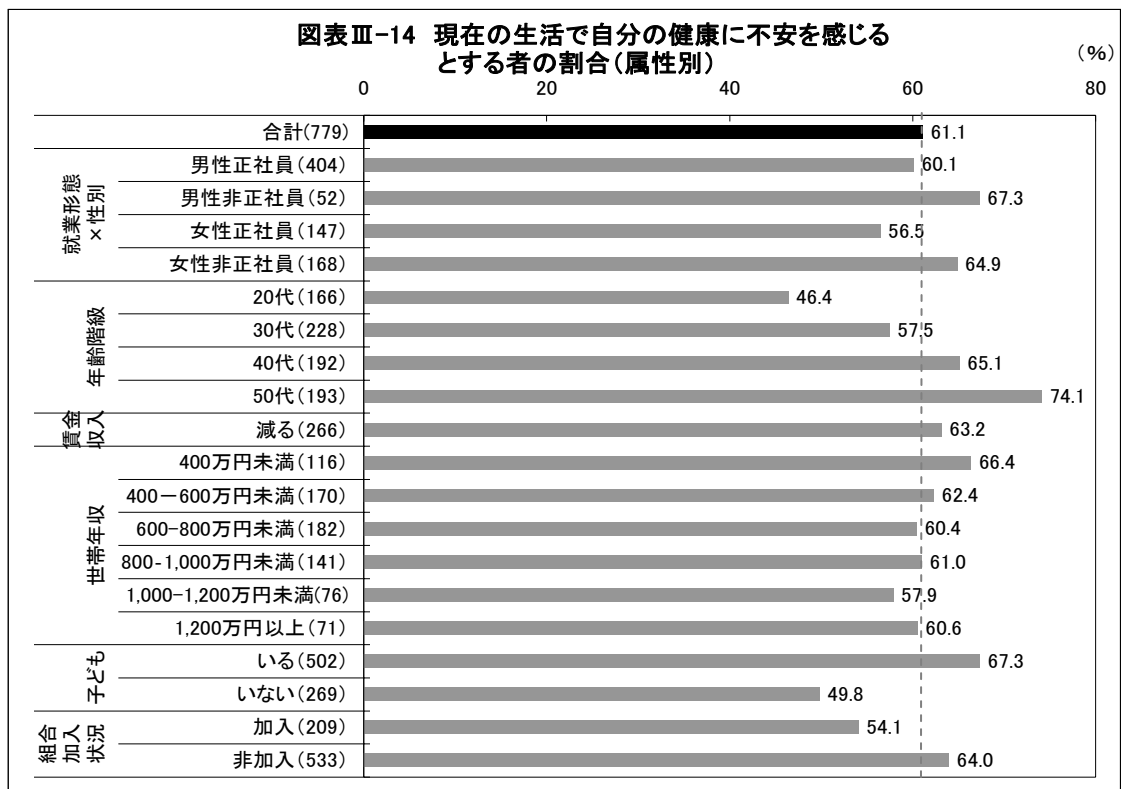
(注1) 〈不安を感じる〉は、「やや不安を感じる」+「特に不安を感じる」

(注2) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。



(注1) 〈不安を感じる〉は、「やや不安を感じる」＋「特に不安を感じる」

(注2) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

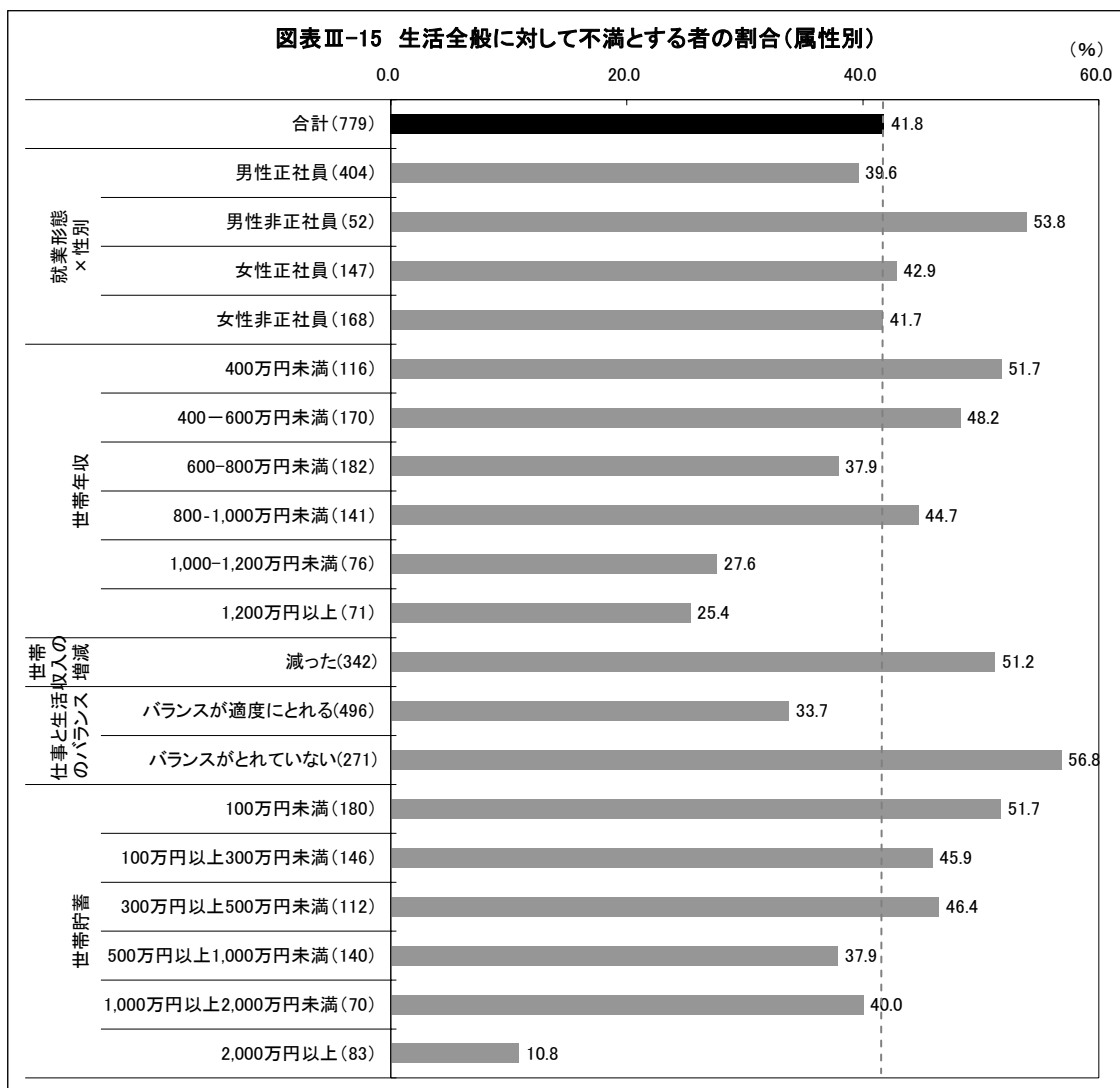


(注1) 〈不安を感じる〉は、「やや不安を感じる」＋「特に不安を感じる」

(注2) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

- 生活全般に対する満足度 —収入や仕事が不安定な非正規雇用の男性は、不満を特に感じている— (問 26)

- ・ 生活全般にどの程度満足しているか聞いたところ、男性の非正規雇用者において不満を感じているとの回答が多い(53.8%)。また、低所得者、貯蓄の少ない者ほど、不満を感じており、仕事と収入の安定が生活の満足度に影響していることが想定される(図表Ⅲ-15)。
- ・ 仕事と生活のバランスが取れているとする者については、不満の回答割合は低く(33.7%)、ワークライフバランスが生活の満足の下支えとなっている(図表Ⅲ-15)。



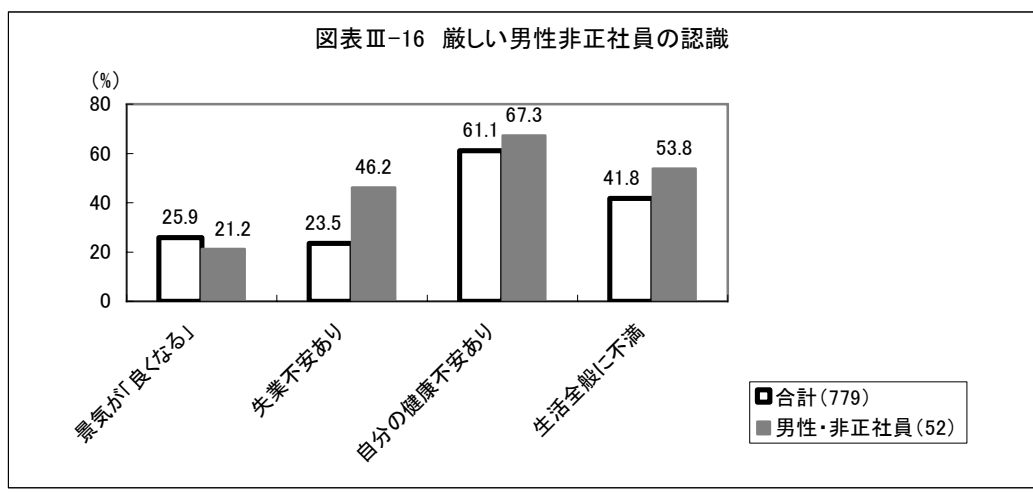
(注 1) 〈不満〉は、「やや不満」＋「かなり不満」

(注 2) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

○ 男性非正社員の状況(再掲) 一特に男性非正社員では、景気や生活に対して厳しい見方—

(問2・8・28④・26)

・ 男性非正社員では、1年後の日本の景気が良くなると思う者が少ない。また、今後1年  
くらいの間に失業する不安をもつ者の割合は、平均を大きく超える。自分の健康に不安をもつ者も多く、生活全般について不満とする傾向が強い(図表Ⅲ-16)。男性非正社員には、厳しい雇用状況が生活に影響を落としているとみられる。



(注1) 〈景気が「良くなる」〉は、1年後の日本の景気が現在と比べて、「かなり良くなると思う」+「やや良くなると思う」

(注2) 〈失業不安あり〉は、今後1年くらいの間に失業する不安を、「かなり感じる」+「やや感じる」

(注3) 〈自分の健康不安あり〉は、現在自分の健康について、「特に不安を感じている」+「やや不安を感じている」

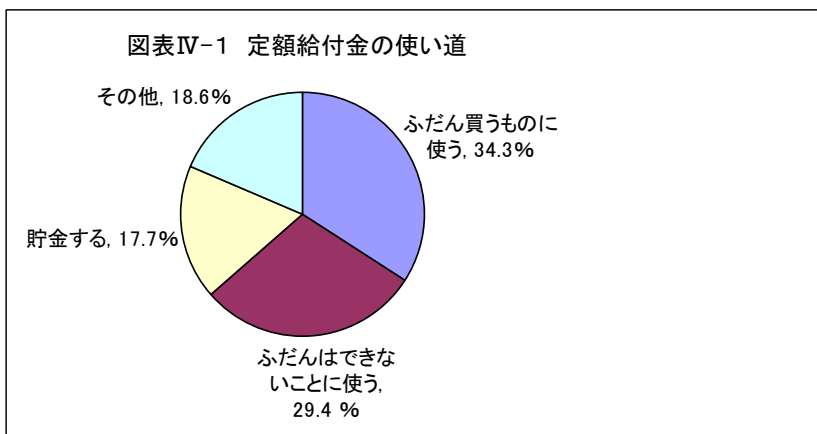
(注4) 〈生活全般に不満〉は、生活全般について、「やや不満」+「かなり不満」

(注5) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。

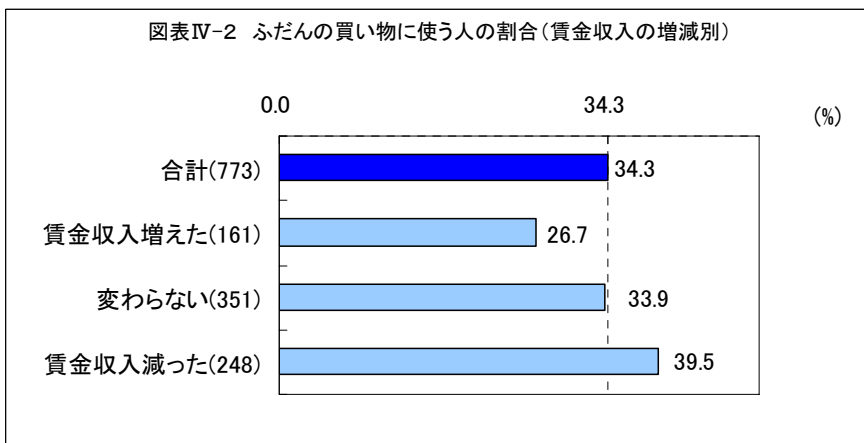
## IV 定額給付金・雇用創出分野についての認識

### ○ 定額給付金 — 約3分の1が、「ふだん買っているもの」に使用— (問 20)

- ・ 定額給付金については、受け取る予定、受け取ったと回答した者がほとんど(99.2%)。
- ・ (定額給付金を受け取る予定、受け取った者における) 定額給付金の用途は、「ふだん買っている食料品や日用品」とする者の割合が最も高く 34.3%、「ふだんなかなかできない買い物やサービス」が 29.4%、「貯金」が 17.7%であった(図表IV-1)。
- ・ ふだんの消費以外の用途に消費すると回答者の割合が3割にとどまることから、定額給付金の消費拡大効果としては限定的と考えられる。一方で、1年前と比べて賃金収入が減ったとする層において、「ふだん買っている食料品や日用品に使う」とする割合が高いことから、生活保障的な役割を果たしている面もある(図表IV-2)。



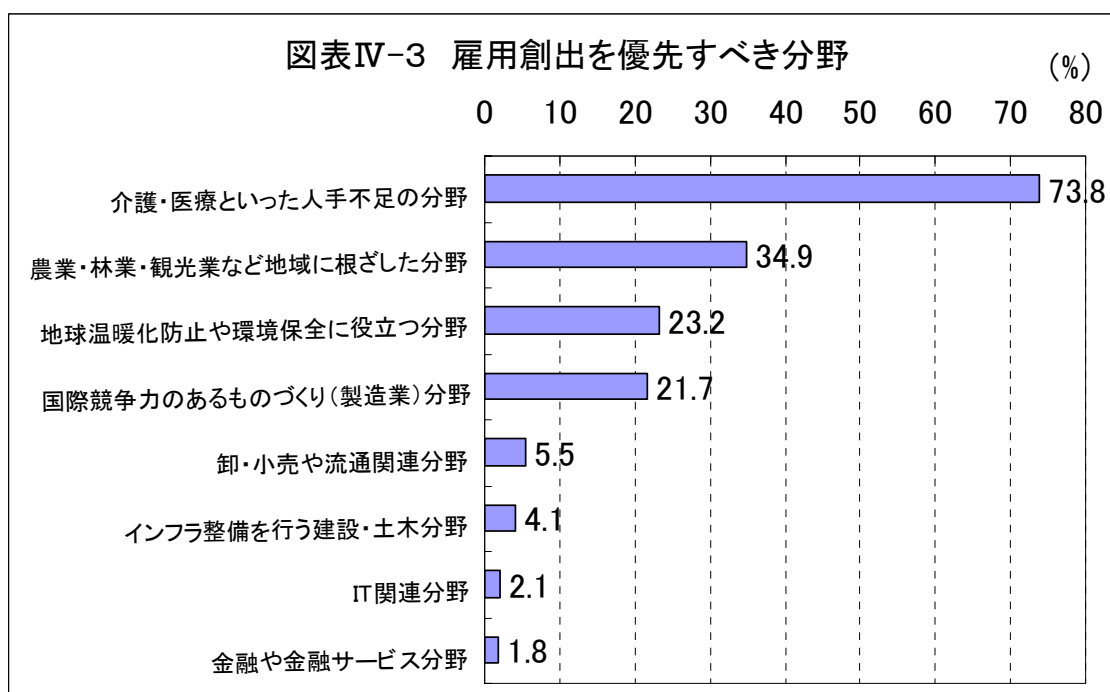
(注) 定額給付金を「受け取る予定、受け取った」者(N=773)に占める割合を集計。



(注) ( ) 内は各グループの人数(N)を表す。

○ 雇用創出分野 — 介護・医療分野での雇用創出を優先すべきが高い値 — (問 21)

- ・ **雇用創出を優先すべき分野**としては、「**介護・医療といった人手不足の分野**」を挙げる者の割合が 73.8%と最も高く、**約4分の3**を占めた。続いて「**農業・林業・観光業など地域に根ざした分野**」34.9%、「**地球温暖化や環境保全に役立つ分野**」23.2%、「**国際競争力のあるものづくり(製造業)分野**」21.7%であった(図表IV-3)。



(注) 複数回答 (2つまで)。